

平成21年6月26日

於：全国町村会館

第98回理事会 第68回評議員会

第1号議案 平成20年度事業報告

第2号議案 平成20年度第2次補正予算

第3号議案 平成20年度決算報告ならびに監査報告

第4号議案 平成21年度第1次補正予算

第5号議案 表彰規程の改正

財団法人 専修学校教育振興会

目 次

財団法人専修学校教育振興会 平成20年度主要事業の概要	1
[第1号議案] 平成20年度事業報告	2
I 会議の開催	2
II 教員研修・研究事業	6
III 出版事業	14
IV 認定、表彰、技術認定証の交付	14
V 保険事業	16
VI 検定事業	17
VII その他	24
[第2号議案] 平成20年度第2次補正予算	25
[第3号議案] 平成20年度決算報告ならびに監査報告	30
I . 財務諸表の部	31
II . 収支計算書の部	45
監査報告書	53
[第4号議案] 平成21年度第1次補正予算	54
[第5号議案] 表彰規程の改正	59

財団法人専修学校教育振興会 平成20年度主要事業の概要

(詳細は第1号議案を参照)

1. 教員研修・研究事業

- (1) 例年に引き続き、校長・教頭研修、新任教員研修、分野別教員研修を行った他、学生生徒のキャリア形成支援、学校評価等の推進、留学生受入れ体制の充実、新任教員研修の指導者養成研修等を目的とする研修会を実施した。
- (2) 「専修学校における研修活動に関する調査研究」及び、「専修学校における学校評価等に関する調査研究」を行った。

2. 出版事業

例年どおり「全国専修学校総覧」、「専修教育」の発行を行った。

3. 保険事業

従来の各種保険制度とあわせて「疾病補償型学生新補償制度」の加入促進に努めた。

4. 検定事業

- (1) 検定事業統括会議のもと事業収益の安定化を図るため、産学連携研究開発基金を活用した普及促進活動の進捗状況を確認、および施策審議を行った。
- (2) 「文部科学省後援情報検定(J検)」情報活用試験を年2回(6月、12月)、情報システム試験、情報デザイン試験を年2回(9月、2月)、期日指定方式の情報活用基礎試験を年2回(12月、2月)実施した。また、構造改革特別区域(IT特区)の認定講座修了試験を1回(12月)実施した。「文部科学省後援ビジネス能力検定(B検)」は例年どおり年2回(7月、12月)実施した。

[第1号議案] 平成20年度事業報告

I 会議の開催

理事会及び評議員会を開催し、提出議案について原案どおり承認を受けた。また、理事会及び評議員会への提出議案の取りまとめ、また、各事業の業務推進のため、常務理事会を開催した。

なお、会議の詳細は下記のとおり。

1. 理事会・評議員会

◇第95回理事会・第65回評議員会

- ・日時：平成20年6月20日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成19年度事業報告
第2号議案 平成19年度第3次補正予算案
第3号議案 平成19年度決算報告ならびに監査報告
第4号議案 平成20年度第1次補正予算案

◇第66回評議員会

- ・日時：平成20年12月12日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 役員改選の件
その他 平成20年度事業中間報告

◇第96回理事会

- ・日時：平成21年1月29日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 理事長・副理事長・常務理事の選出
第2号議案 評議員の選出
その他 平成20年度事業中間報告

◇第97回理事会・第67回評議員会

- ・日時：平成21年3月17日
- ・会場：都市センターホテル
- ・議題：第1号議案 平成21年度事業計画案
第2号議案 平成21年度収支予算案

2. 常務理事会

(1) 平成20年度 第1回

- ・日時：平成20年6月10日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷

- ・ 議題：①平成19年度事業報告等について
②平成20年度事業等について
③その他

(2) 平成20年度 第2回

- ・ 日時：平成20年8月11日
- ・ 会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・ 議題：①ビジネス能力検定の運営について
②キャンパスライフ安心サポートについて
③疾病補償型学生新補償制度2007について

(3) 平成20年度 第3回

- ・ 日時：平成20年10月23日
- ・ 会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・ 議題：①平成20年度事業中間報告
②今後の日程について
③その他

(4) 平成20年度 第4回

- ・ 日時：平成21年3月3日
- ・ 会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・ 議題：①平成21年度事業計画原案
②平成21年度収支予算原案
③その他

3. 正副理事長会議

平成20年度 第1回

- ・ 日時：平成20年11月20日
- ・ 会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・ 議題：新役員・新評議員候補者について

4. 専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）

研修・研究事業の計画立案及び審査等を審議するために、研修中央委員会を4回開催した。

(1) 平成20年度 第1回

- ・ 日時：平成20年5月12日
- ・ 会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・ 議題：①平成19年度事業報告
②平成20年度事業計画
③平成20年度各都道府県別新任教員研修計画・予算案の審査

(2) 平成20年度 第2回

- ・日時：平成20年7月15日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成20年度分野別教員研修計画・予算案の審査
②各都道府県における准教員研修の実施状況等について
③平成20年度研修会について
④その他

(3) 平成20年度 第3回

- ・日時：平成20年11月14日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成20年度事業中間報告および平成21年度事業計画の検討
②平成20年度管理者研修会計画
③その他

(4) 平成20年度 第4回

- ・日時：平成21年2月17日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成21年度国内派遣・研究奨励事業の審査
②平成20年度研修・研究事業中間報告
③平成21年度研修・研究事業計画の検討
④平成22年度以降の研修・研究事業について
⑤その他

5. 保険・共済事業運営委員会

少子化のなかで専修学校及び各種学校教育の振興に資する保険・共済事業のあり方について審議し、特に疾病補償型学生新補償制度の普及促進に努めた。

(1) 平成20年度 第1回

- ・日時：平成20年7月17日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成19年度の保険事業の実績報告
②平成19年度の「疾病補償型学生新補償制度」の精算について
③平成20年度「疾病補償型学生新補償制度」の募集結果について

(2) 平成20年度 第2回

- ・日時：平成20年12月17日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①学生新補償制度の今後の運営について
②その他

6. CSM研修運営委員会

研修中央委員会のもとに設置されているCSM研修運営委員会では、「CSM講座」「キャリア・サポーター研究啓発・交流会」を実施し、キャリア・サポーターの認定等を審議した。

(1) 平成20年度 第1回

- ・日時：平成20年5月19日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成20年度CSM講座について
②キャリア・サポーター対象「第2回 研究啓発・交流会」について
③CSM関連新規事業の提案

(2) 平成20年度 第2回

- ・日時：平成20年6月30日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成20年度CSM講座について
②キャリア・サポーター対象「第2回 研究啓発・交流会」の計画
③学生向け教材開発の計画

(3) 平成20年度 第3回

- ・日時：平成20年10月15日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成20年度CSM講座修了者の認定
②キャリア・サポーター対象「第2回 研究啓発・交流会」の運営について
③学生向け教材開発の計画
④平成21年度CSM関連計画の検討

(4) 平成20年度 第4回

- ・日時：平成20年11月29日
- ・会場：フロラシオン青山
- ・議題：キャリア・サポーター対象「第2回 研究啓発・交流会」の進行・運営について

(5) 平成20年度 第5回

- ・日時：平成21年2月6日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①キャリア・サポーター「第2回 研究啓発・交流会」実施結果報告
②キャリア・サポートのための学生向け教材開発ワーキング〈仮称〉について
③平成21年度事業計画の検討

◇「キャリア・サポートのための学生向け教材開発」ワーキンググループ打ち合わせ

- ・日時：平成21年2月19日
- ・会場：(財)専教振・事務局会議室
- ・議題：①平成21年度事業の進め方について
②第1回会合について

II 教員研修・研究事業

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

（1）管理者研修会

専修学校が直面する諸問題についての理解を深めることを目的として、次のとおり実施した。

- 開催日 平成21年2月2日
- 会場 東京・アルカディア市ヶ谷
- 参加者 97人
- テーマ、講師

「文部科学省“専修学校の振興に関する検討会議”の結論と今後の専修学校振興策」
文部科学省生涯学習政策局 生涯学習推進課 専修学校推進室 室長 高橋 雅之
「専修学校におけるリスクマネジメント」

学校リスクマネジメント推進機構 代表 宮下 賢路

（2）学校評価等研修会

専修学校における自己点検・評価の積極的な導入を推進するため、次のとおり実施した。

- 開催日 東京 平成20年11月26日
大阪 平成20年12月 2日
- 会場 東京 フロラシオン青山
大阪 大阪ガーデンパレス
- 参加者 東京 169人
大阪 136人
- テーマ、講師（東京・大阪）

「平成19年度の調査報告と20年度の調査研究について」

富山情報ビジネス専門学校 教務課長 小平 達夫

「評価機構のあり方と運営 ―専門学校等第三者評価の現状と今後について―」

東京スポーツ・レクリエーション専門学校 学校長 関口 正雄

2. 指導教員研修（指導者研修）（国庫補助事業）

新任教員研修の新カリキュラムへの移行を円滑に行うための具体的運営方法、及び教授法について理解を深めることを目的とし、次のとおり実施した。

- 開催日 平成20年10月10日

○会 場 東京・文化服装学院

○参加者 8人

○テーマ、講師

「新カリキュラムへの移行に関する調査研究」

文化服装学院 教務部長 川合 直

ガイダンス・授業見学「学生・教員のための実践心理」

目白大学 人間社会学部 心理カウンセリング学科 教授 福島 脩美

ヒアリング、質疑応答、総括

3. 新任教員研修（国庫補助事業）

（1）新任教員研修

専修学校教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するために、都道府県支部研修委員会の協力を得て、次のとおり実施した。

○実施支部 北海道、宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、鳥取県、岡山県、高知県、福岡県、鹿児島県、沖縄県（全18支部）

○実施期間 延べ80日間

○参加者 合計576人

○講師 延べ110人

（2）事務担当者会議

各都道府県支部における新任教員研修の円滑な運営等を目的として、次のとおり実施した。

○開催日 平成20年4月23日

○会 場 東京・ルポール麹町

○参 加 45地域

4. 分野別教員研修（国庫補助事業）

より専門的かつ高度な知識を身につけさせ、分野ごとの専修学校教育の維持・向上に資するために、全専各連の専門部会等の協力を得て、次のとおり実施した。

（1）服飾分野（ブロック研修）

○開催日 北海道 平成20年10月10日

東 北 平成21年 1月20日

関東・甲信越 平成20年11月26日

中 部 平成20年11月29日

近 畿 平成20年10月18日

中・四国 平成20年11月 8日

九 州 平成21年 1月24日

○会 場 北海道 北海道 ルネッサンスサッポロホテル

	東 北	宮 城	仙台ガーデンパレス
	関東・甲信越	東 京	京王プラザホテル
	中 部	愛 知	名古屋キャスルプラザ
	近 畿	大 阪	大阪文化服装学院
	中・四国	広 島	広島県ファッション専門学校
	九 州	福 岡	香蘭ファッションデザイン専門学校
○参加者	北海道	2 2 人	
	東 北	3 0 人	
	関東・甲信越	4 3 人	
	中 部	2 2 人	
	近 畿	4 1 人	
	中・四国	3 0 人	
	九 州	2 0 人	

○テーマ、講師

ファッション教育研修会

「北海道ファッションの現状と今後の展望」

(株)きりあき 代表取締役社長 峰江 卓也

「色彩による店舗戦略や販売業務」

(財)日本ファッション協会 流行情報センター ゼネラルマネージャー 大澤かほる

「ファッション販売教育の展開」 (株)トークス 代表取締役 徳岡 敬也

「ズバリ言います！ファッション流通ビジネス—挑戦するプロフェッショナル」

ファッション・コンサルタント 六本木眞弓

「日本の学生、ここをもう少し」

(株)オンワード樫山 中川 淳郎

「(株)サンエー・インターナショナルのブランドビジネス」

(株)サンエー・インターナショナル 事業部長 矢後 弘和

「教育から共有の時代へ…最新『企業が求める人財』について」

(株)サヤ 経営企画事業部長 萩生田ゆかり

「ファッション販売教育の展開」 (株)トークス 代表取締役 徳岡 敬也

「パターンメイキング技術教育について」

マロニエファッションデザイン専門学校 校長 野中 一男

「石見銀山便り～『復古創新』の提案」

(株)石見銀山生活文化研究所 所長 松場 登美

「ファッションビジネスの現状と展望」

繊維ファッション産学協議会 前事務局長 木原 康

「COOL JAPAN —今ホントに日本は格好イイのか—」

(株)チャップ・インターナショナル 代表取締役 古賀 隆之

「発想の原点を探る —デザイナーのデザインソース」

香蘭短期大学 名誉教授 車 香澄

(2) 語学ビジネス分野

○開催日 東 京 平成20年9月1日

- 大 阪 平成20年9月5日
- 会 場 東 京 東京ガーデンパレス
大 阪 大阪科学技術センター
- 参加者 東 京 20人
大 阪 5人

○テーマ、講師

「国際日本文化について－文化力」 静岡文化芸術大学 学長 川勝 平太
大阪外国語大学 元学長 赤木 攻

(3) 美術デザイン分野

- 開催日 平成20年8月5日～6日
- 会 場 東京・神田第6セミナー室
- 参加者 30人
- テーマ、講師

「アニメーションの教育に必要なシラバス」

スタジオ・ハードデラックス株式会社 代表取締役 高橋 信之

「アニメーション業界の現状と展望」

スタジオ・ハードデラックス株式会社 代表取締役 高橋 信之

株式会社ネオ・プロデュース 代表取締役 牧渕 正尚

「学生の満足度と就職に有利なカリキュラム作り」

スタジオ・ハードデラックス株式会社 代表取締役 高橋 信之

チーフエディター 小俣 元

「他分野の教員が担当できる教科目」

「アニメーションの教育の流れを把握する」

スタジオ・ハードデラックス株式会社 代表取締役 高橋 信之

「アニメーションとコンピュータ」

株式会社ワンビリング 代表取締役 藤田 健次

スタジオ・ハードデラックス株式会社 代表取締役 高橋 信之

「アニメーションとエンターテインメント」

株式会社ワンビリング 代表取締役 藤田 健次

(4) 商業実務分野（ビジネス教育指導者研修会）

- 開催日 平成20年8月6日～8日
- 会 場 東京・クロスウェーブ府中
- 参加者 16人
- テーマ、講師

①オリエンテーション、自己紹介

ビジネス教育指導者の心構えとテクニック

②教育実習

③産学交流ディスカッション「ビジネス教育の展開の進め方と教師の役割」

「教師としてのあり方—学習意欲を喚起するには—」

(有)教育と情報の研究所 梶田 嘉生
(学)岩谷学園 岩谷 伸一
ホスピタリティツーリズム専門学校 東條 仁英
専門学校ビーマックス 古垣みゆき
インターコンチネンタルホテル東京ベイ 立石 貴子
有限会社プライド 岩田 直樹
(財)専修学校教育振興会 ビジネス能力検定専門員 山崎 厚

(5) 商業実務分野（ビジネス教育事例発表研修会）

○開催日 平成21年2月20日～21日

○会場 東京・都市センターホテル

○参加者 31人

○テーマ、講師

概況報告『最近の教育関連諸施策を考える』

(財)専修学校教育振興会 事務局長 菊田 薫

特別講演『成長を支える組織と人』

(株)モスフードサービス 代表取締役CEO 櫻田 厚

『現場の新人研修を授業に導入～理想と現実のギャップを知る～』

早稲田美容専門学校 井上 和彦

『ジュニアB検を活用したキャリア教育の実践』

沖縄県立浦添商業高等学校 新里 彰久

『日本工学院専門学校ならではの実学ビジネス教育』

日本工学院専門学校 風間 恵

『大学におけるエクステンション講座としてのビジネス教育の位置づけ』

広島国際大学 准教授 常松 玲子
山本 公平

『高付加価値を創出するサッポロビールの人材戦略』

サッポロビール(株) 中四国本部 マーケティング部長 葛原 義人

『B検を組み入れた当社の階層別教育』

ホシザキ湘南(株) 営業本部 教育担当主任 鹿内 智子

『公務員だから…と言われたいためのビジネス指導』

専門学校ビーマックス 横田 悟

『ビジネス能力検定の授業実践例～B検ナビを活用して』

国際観光専門学校 杉崎みどり

(6) 経理分野

○開催日 平成20年7月24日～25日

○会場 東京・全経会館

○参加者 42人

○テーマ、講師

「ネットワークとコミュニケーション活用」

東京国際ビジネスカレッジ 進学アドバイザー 大野田和弘

「企業が求める人材～人財と人在のちがい～」

キャリアストーン 代表 石田 聡

「人間関係の第一歩」

人材育成コーディネーター 前原 恵子

「効果的なマナー指導法」

ワイ企画 代表 遠藤 洋子

「社会常識～小テストを活用した授業の展開」 東京実業高等学校 淵田 和良

「やる気・げん気・ほん気を育てる」 人材育成コーディネーター 前原 恵子

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

（1）専修学校における研修活動に関する調査研究

「研修活動調査研究委員会」を設置し、専修学校における教員研修受講の状況やニーズに関するアンケート調査を行い、専修学校教員の質的向上へ向けた研修事業のあり方を検討した。調査研究結果は報告書にまとめ各校・関係団体に送付した。

（2）学校評価等に関する調査研究

平成19年12月に義務化された学校評価および評価結果の公表等の推進へ向け、「学校評価等に関する研究委員会」を設置し、専修学校における学校評価等に関するアンケート調査を行い、その実態を把握し研究結果を報告書にまとめ各校・関係団体に送付した。

また、同委員会は東京・大阪で開催した「学校評価等研修会」の企画立案を行った。

6. 専修学校教員国内派遣研修研究事業（国庫補助事業）

（1）派遣研修事業

専修学校教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に必要な知識や技術を研修させ、教員の資質を向上させるために、個別の専修学校の協力等を得て、以下2件の事業を実施した。

○テーマ

①専門学校の新たな法的位置づけへの提言

②神経生理学の手法を用いた運動制御機構の研究

（2）研究奨励事業

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容の充実を図るために、個別の専修学校の協力等を得て、以下1件の事業を実施した。

○テーマ

インテリアコーディネーター資格取得に対応した自主学习システムの開発

（3）研究成果刊行

国内派遣研修事業2件、研究奨励事業1件、合計3件の研修研究の成果を広く専修学校に普及するために、各事業の研究論文を『研究紀要』として取りまとめ、全国の専修学校、

関係方面に配布した。

7. 専修学校教員研究協議会事業

専門学校留学生担当者研修会（国庫補助事業）

専門学校が留学生の適正な受け入れを行い、国際貢献等の面で十分な役割を果たしていくことを目的とした研修会を次のとおり実施した。

なお、本研修会は「在留資格認定証明書制度」において申請取次の承認を受けるための「取次申請者資格取得研修」としての扱いとなった。

○開催日 東 京 平成20年11月27日

大 阪 平成20年12月 3日

○会 場 東 京 アルカディア市ヶ谷

大 阪 大阪ガーデンパレス

○参加者 東 京 129人

大 阪 94人

○テーマ、講師

「出入国管理の現状と留学生の受け入れについて」（東京・大阪）

法務省 入国管理局 入国在留課 法務専門官 中山 昌秋

「出入国・在留関係等申請の実務について」（東京）

東京入国管理局 留学・就学審査部門 首席審査官 佐藤 弘之

「専門学校における留学生受け入れ事例について」（東京）

国際観光専門学校 学校長 高野 和夫

「出入国・在留関係等申請の実務について」（大阪）

大阪入国管理局 留学・就学審査部門 統括審査官 植山 和重

「専門学校における留学生受け入れ事例について」（大阪）

ホスピタリティツーリズム専門学校大阪 外国人留学生室長 那須野達雄

8. 専修学校情報処理教育担当教員研修事業（国庫補助事業）

大学、高等学校などですでに取り組みが始まっている「情報デザイン教育」を、専修学校に定着・普及する目的から、情報デザイン教育の事例をもとに、カリキュラム開発のためのワークショップを1泊2日の日程で以下のとおり実施した。基調講演には、アドビシステムズ株式会社など、情報デザインに先進的な企業数社からの関係者を招いた。

○開催日、参加者 平成20年7月4・5日、 8人

8月29・30日、11人

9月12・13日、 7人

○会 場 東京・ クロスウェーブ府中

○テーマ、講師

情報デザインの授業事例

日本電子専門学校 教員 井上 順子、小山内靖美

上田安子服飾専門学校 教員 鶴 鉄雄、

東京デザイン専門学校 教員 高木きっこ

東京家政大学環境情報学科 三村 坦
基調講演

「意思と価値観を持った技術者の養成」

アドビシステムズ株式会社 山崎 真湖人

「地頭力の構成」

株式会社ウェブ・ワークス 奥田 隆春

「プロジェクト推進のためのスキル」

株式会社ゴーフールド 森田 桂治

9. CSM関連研修

(1) CSM講座（キャリア・サポート・マインド養成講座）

学生生徒自身がキャリア（仕事人生）を主体的に設計・選択・決定していくために、教職員に必要とされるマインド（態度や姿勢・考え方）を養成するための講座を、次のとおり実施し、受講修了が認められた者に対してはキャリア・サポーター認定証を授与した。

○開催日 東京 平成20年7月30日～8月1日

大阪 平成20年8月20日～8月22日

○会場 東京 アルカディア市ヶ谷

大阪 大阪ガーデンパレス

○参加者 東京 11人

大阪 13人

○テーマ、講師

1日目「1. 若者を受け止めよう」

「2. 仕事、キャリア、キャリア開発」

2日目「3. キャリア・サポートのためのコミュニケーションスキル」

「4. 自己理解の促進」

3日目「5. 職業理解とキャリア・ガイダンス」

「6. キャリア・サポートの姿」

○講師 東京 日本電子専門学校就職部部長 船山 世界

大阪 専門学校YICグループ山口本部長 岡村 慎一

(2) キャリア・サポーター対象第2回研究啓発・交流会

CSM講座の全課程を履修していることを前提に、キャリア・サポートの実践事例について討議・研究するとともに、全国各校で活躍する「キャリア・サポーター」相互の情報交換を通じて親睦を深めるための研修を、次のとおり実施した。

○開催日 平成20年11月29日

○会場 東京・フロラシオン青山

○受講者 14人

○テーマ、講師

第I部 講演会「中退・進路未決定の若者気質」

講師 NPO法人「育て上げ」ネット 理事長 工藤 啓

第Ⅱ部 昼食懇談会

講師 NPO法人「育て上げ」ネット 理事長 工藤 啓

第Ⅲ部 勉強会「学習とキャリア

～学習成果をいかにキャリア形成に結び付けるか?～

アドバイザー CSM研修運営委員会 委員長 小野 紘昭
委員 石田 敬二
小林 智明
東條 仁英
船山 世界

Ⅲ 出版事業

1. 全国専修学校総覧

「平成21年版 全国専修学校総覧」は例年どおり、全国の国公立の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成20年9月に刊行。全国の高等学校や関係方面に無償配布を行った。

2. 専修教育

「文部科学省“専修学校の振興に関する検討会議”の結論と今後の専修学校振興策」をテーマとした管理者研修会における講演の他、平成20年度に行われた主要な研修事業の講演内容等を取りまとめ、平成21年3月に「専修教育 (No.30)」として発行し、関係方面に配布した。

3. 専修学校 その教育制度と現状

専修学校に関する最新データや制度を解説し、都道府県支部及び各専修学校等で入学説明会資料として活用されているパンフレット「専修学校 その教育制度と現状」の平成21年度版を平成21年3月に発行し、専修学校、関係各方面に配布した。

Ⅳ 認定、表彰、技術認定証の交付

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。なお、教員及び准教員の認定者数は次のとおり。

○教員認定者数 322人

○准教員認定者数 653人

2. キャリア・サポーター認定

CSM講座の実施要項に基づき、認定資格を満たす以下の者について、キャリア・サポ

ーターの認定を行い、認定証を発行した。

○キャリア・サポーター認定者数 24人（専教振実施講座修了者）

3. 技術認定証の交付

全国工業専門学校協会の主催する「電卓・ポケコン技能検定試験」および、全国語学ビジネス観光教育協会の主管する「観光英語検定試験」の合格者に対する技術認定証の交付を、以下のとおり行った。

(1) 電卓・ポケコン技能検定試験

＜第38回 平成20年6月29日実施＞

種別	出願者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
3級	170	160	146	91.3
2級	468	447	426	95.3
1級	11	11	9	81.8
プログラム級	55	55	54	98.2
合計	704	673	635	—

＜第39回 平成20年11月30日実施＞

種別	出願者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
3級	46	46	35	76.1
2級	45	45	33	73.3
1級	24	24	17	70.8
合計	115	115	85	—

*プログラム級は、6月のみ実施。

(2) 観光英語検定試験

第20回実施日 平成20年10月26日＝3級、2級、1級1次

平成20年12月14日＝1級2次

種別	出願者数(人)	受験者数(人)	1次合格者数(人)	2次合格者数(人)	合格率(%)
3級	3,766	3,400	2,048	—	60.2
2級	2,128	1,917	883	—	46.1
1級	135	107	73	37	34.6
合計	6,029	5,424	2,968		—

※1級1次合格者の人数は1次免除者を含む。

※合格者数の合計は、1級2次合格者数を計上。

4. 教職員及び学生・生徒表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して、次のとおり授与した。

- 教職員表彰 275人
- 学生・生徒表彰 3,817人

V 保険事業

事業の中心である学生生徒災害傷害保険については、加入校数微増にも関わらず加入者数、保険料は減少した。一方、近年創設された医療分野学生生徒賠償責任保険、個人情報漏えい保険、疾病補償型学生新補償制度の加入校、保険料は増加した。学生生徒災害傷害保険等の運営は、例年どおり東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社の共同保険制度により、株式会社第一成和事務所を代理店として行った。学生新保障制度の運営は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

各保険事業の詳細は以下のとおり。

1. 学生生徒災害傷害保険

学生生徒の日常の大半を占める正課中、学校行事中、学校休憩中、課外活動中の傷害事故等に備えた保険制度である「学生生徒災害傷害保険」の加入校総数および加入者総数は、1,573校（対前年度比37校増。以下同じ。）、207,430人（12,307人減）。

2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度である「インターンシップ活動賠償責任保険」の加入校総数および加入者総数は、593校（15校増）、74,874人（5,593人減）。

3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生生徒又は第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に備える保険制度である「学校賠償責任保険」の加入校総数は1,005校（10校増）。

4. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下(インターンシップ活動も含む。)の医療関連実習中の賠償事故を補償する「医療分野学生生徒賠償責任保険」は、加入校、加入者数とも増加傾向にあり、加入校229校(25校増)、加入者数40,225人(1,874人増)。

5. 個人情報漏えい保険

学校から個人情報が漏えいした場合、賠償責任と事故への対応のために支出した各種費用について保険金を支払う保険制度である「個人情報漏えい保険」の3年度目の加入校は245校（15校増）。

6. 疾病補償型学生新補償制度

この制度は、24時間、365日、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費、交通費、差額ベット代等）や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっている。

3年度目である平成20年度3月末日現在の加入校は32法人、加入者は13,392人であった。

VI 検定事業

検定事業統括会議の開催

専修学校入学者の減少など厳しい状況下、情報検定（J検）、ビジネス能力検定（B検）の安定的な受験者確保のため、産学連携研究開発基金を活用して行う普及促進事業の進捗状況を確認・審議し、施策を行った。

1. 文部科学省後援情報検定（J検）

（1）試験の実施

平成20年度は年間約3.5万人の出願者を得た。詳細は次のとおりである。

情報活用試験	試験日:6/15・12/14	出願団体 257 団体				
		出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
	1級	5,452	5,022	92.1%	2,908	57.9%
	2級	10,626	9,798	92.2%	6,774	69.1%
	3級	4,195	3,908	93.2%	3,697	94.6%
	合計	20,273	18,728	92.4%	13,379	-
※ 基礎試験 情報活用	A日程 出願団体:10	481	464	96.5%	403	86.9%
	試験期日:11/30~12/6					
	B日程 出願団体:14	531	503	94.7%	337	67.0%
	試験期日:2/1~2/7					
情報システム 試験	試験日:9/7・2/8	出願団体 100 団体				
		出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
	基本スキル	5,343	4,595	86.0%	2,128	46.3%

	プログラミングスキル	4,147	3,519	84.9%	1,352	38.4%
	システムデザインスキル	2,943	2,532	86.0%	1,144	45.2%
	合計	12,433	10,646	85.6%	4,624	-
			プログラマ認定		1,221	34.5%
			システムエンジニア認定		1,030	40.4%
情報デザイン試験	試験日:9/7・2/8	出願団体 54 団体				
		出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
	共通科目	838	774	92.7%	507	65.5%
	ビジュアルデザイン	507	465	91.7%	316	68.0%
	インタラクティブメディアデザイン	395	373	94.4%	233	62.5%
	プレゼンテーションデザイン	442	405	91.6%	357	88.1%
	合計	2,182	2,017	92.4%	1,413	-
				ビジュアルデザイン分野認定	282	60.1%
				インタラクティブメディアデザイン分野認定	219	58.2%
			プレゼンテーションデザイン分野認定	291	67.2%	
合計		35,900	32,358	90.1%	20,156	-

※ 文部科学省後援名義を付与しない財団が独自で実施する試験

(2) 研修会等の開催

文部科学省、開催県教育委員会の後援を得て、「情報教育指導者研修会」を全国4地区で開催した。参加者は4地区合計で214人。

主なテーマは「新学習指導要領における教科『情報』」、および情報デザインを取り組みたい教員向けの入門セミナーとして、「情報デザイン教育実態調査報告」、「情報デザイン教育への期待」「情報デザインの実践事例」。

地区、開催日・会場・開催形式・テーマは次のとおり。

① 神戸

- ・開催日：平成20年12月4日
- ・会場：神戸国際会館 受講者55人

② 東京1

- ・開催日：平成20年12月9日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷私学会館 受講者70人

③ 東京2

- ・開催日：平成21年1月21日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷私学会館 受講者57人

④ 福岡

- ・開催日：平成21年1月29日

- ・会場：アクロス福岡 受講者 32人
- ・テーマ、講師：【神戸】「新しい学習指導要領と情報教育」
文部科学省 初等中等教育局 麻生 政登
- 【東京1】「新学習指導要領における教科「情報」」
文部科学省 初等中等教育局 永井 克昇
- 「入門！「情報デザイン教育」」（ナビゲータ）
- 【神戸】 日本電子専門学校 藤井 小春
- 【東京1.2.福岡】 日本電子専門学校 松澤 保
- 「情報デザイン教育への期待」
- 【神戸】アドビシステムズ株式会社 教育マーケット営業部 佐藤 賢一
- 【東京1】 〃 開発本部 山崎 真湖人
- 【東京2.福岡】 〃 教育市場部 増渕 賢一郎
- 【神戸.東京1.2.福岡】教育機関における情報デザイン教育の取組動向
「情報デザイン教育実態調査報告」
- 株式会社インテージ コンサルクラスターリーダー 濱野 秀彦
- 【東京2.福岡】日本電子専門学校受託文科省委託事業
「Webなどの電子媒体環境を前提とする、グラフィックデザインを中心とした情報デザイン教育プログラムの開発」の解説
日本電子専門学校 講師 野尻 研一

情報デザインの実践事例

- 【神戸】「広告制作の授業展開」
穴吹情報デザイン専門学校 天野 博士
- 【神戸】「”その場所だからこそ必要”なピクトグラムの提案」
日本電子専門学校 藤井 小春
- 【福岡】「体験で学ぶ情報デザイン教育の総合演習」
麻生情報ビジネス専門学校 原 将史
- 【神戸.東京1.2】情報デザインワークショップ
『気づき』のための情報デザインの第一歩
－「ペンと紙」「ハサミと折り紙」で学ぶ
日本工学院八王子専門学校 佐藤 和彦

2. 文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）

（1）試験の実施

例年通り、7月と12月の年2回試験を実施し、4万6千名の受験者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

また、受験者の裾野拡大を図るため、高校生向けにジュニアB検高校生版を開発し、昨年に引き続き試験的に実施した。

＜第24回 平成20年7月6日実施＞

種 別	出願団体数	出願者数(人)	受験率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
3 級	296	14,254	92.9	10,871	82.1
2 級		4,165	89.1	1,603	43.2
合 計		18,419	92.0	12,474	—

＜第25回 平成20年12月7日実施＞

種 別	出願団体数	出願者数(人)	受験率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
3 級	364	21,246	92.2	15,747	80.4
2 級		5,911	89.1	2,174	41.3
1 級 1 次		561	87.9	(108)	21.9
1 級 2 次		(126)	92.9	83	70.9
合 計		27,718	91.4	18,004	—

※ 出願者数には辞退者（書店にて受験料支払後、出願をしなかった人。第24回3級・2級各1名、第25回3級2名）を含まない。

（2）研修会等の開催

例年、分野別研修として行っているビジネス教育指導者研修会、ビジネス教育事例発表研修会に加えて、「重点地区研修」として“ビジネス教育「教員と講師のための研修会」”を、下記の11会場で開催した。

基調講演の演題は全会場共通で以下のとおり。

【基調講演演題】

企業からの声「私が求める人材像」－今、企業はどのような人材を求めているのか。

企業の中で伸びる人材とは。学校に求められているビジネス教育とは何か。－
なお、講演後、会場にて「講師を囲んでの交流会」が開催された。

① 愛 知

- ・平成20年6月17日（火）
- ・会 場：名古屋ガーデンパレス
- ・テーマ、講師：

基調講演

ジェイアイ傷害火災保険株式会社 松島 一浩

ビジネス教育事例発表

「学科の特性を生かしたB検指導」

専門学校ビーマックス 山本 富子

「3ヵ月間でやる気にさせる受験対策」

アドバンスコミュニケーション 代表 岡井 保千代

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

② 群 馬

・開催日：平成 20 年 6 月 26 日（木）

・会 場：ウエルシティ前橋（群馬厚生年金会館）

・テーマ、講師：

基調講演 財団法人群馬県観光国際協会専務理事 寺澤 康行

ビジネス教育事例発表

「学生参加型授業による働く意識付け」 国際理容美容専門学校 渡辺 真由美

「ビジネス能力検定、飽くなき挑戦！」 中央工科デザイン専門学校 石川 茂弘

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

③ 宮 城

・開催日：平成 20 年 7 月 9 日（水）

・会 場：仙台ガーデンパレス

・テーマ、講師：

基調講演 ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ

研修担当部長 立石 貴子

ビジネス教育事例発表

「やる気を引き出す検定対策」 船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

「学んだことが生かせる人材を育てる」 東北電子専門学校 阿部 順子

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

④ 沖 縄

・開催日：平成 20 年 7 月 16 日（水）

・会 場：沖縄産業支援センター

・テーマ、講師：

基調講演 株式会社日立システムアンドサービス 阿部 英史

ビジネス教育事例発表

「人に愛され、信頼される学生を育成するための取り組み」

ホンダテクニカルカレッジ関西 松葉 伸彦

「「インターンシップ」を通して学ぶこと」

国際ビューティモード専門学校 小林 未来

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑤ 香 川

・開催日：平成 20 年 7 月 23 日（水）

・会 場：ホテルニューフロンティア

- ・テーマ、講師：

ビジネス教育事例発表

「当校でのキャリア教育の取り組み事例～ジュニアB検を使って～」

神奈川県立大和東高等学校 佐藤 和彦

「記憶に残るビジネス教育を目指して～調理師学校における実践的取り組み～」

辻学園調理・製菓専門学校 東出 加奈子

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑥ 広 島

- ・開催日：平成 20 年 7 月 31 日（木）

- ・会 場：メルパルク広島

- ・テーマ、講師：

基調講演

サッポロビール株式会社

中四国本部マーケティング部長 葛原 義人

ビジネス教育事例発表

「3ヵ月間でやる気にさせる受験対策」

アドバンスコミュニケーション 代表 岡井 保千代

「人間力アップでビジネス能力もアップ」 船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑦ 島 根

- ・開催日：平成 20 年 9 月 10 日（水）

- ・会 場：サンラポーむらくも

- ・テーマ、講師：

基調講演

株式会社中国博報堂 マーケティング部長 北野 尚人

ビジネス教育事例発表

「記憶に残るビジネス教育を目指して～調理師学校における実践的取り組み～」

辻学園調理・製菓専門学校 東出 加奈子

「人間力アップでビジネス能力もアップ」 船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑧ 福 岡

- ・開催日：平成 20 年 9 月 26 日（金）

- ・会 場：チサンホテル博多

- ・テーマ、講師：

基調講演

ジェイアイ傷害火災保険株式会社 松島 一浩

ビジネス教育事例発表

「ビジネス実務授業の実際例～B検を活用して」 国際観光専門学校 杉崎 みどり

「3ヵ月間でやる気にさせる受験対策」

アドバンスコミュニケーション 代表 岡井 保千代

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑨ 福 井

・開催日：平成 20 年 11 月 21 日（金）

・会 場：ウエルシティ福井

・テーマ、講師：

基調講演 ロイヤルパインズ株式会社 人事総務部 部長 山本 泰弘

ビジネス教育事例発表

「当校における就職指導、学生指導の取り組みとビジネス教育

～身近にあふれるビジネス教育～」

福岡カレッジ・オブ・ビジネス 三好 浩

「3 ヶ月間でやる気にさせる受験対策」

アドバンスコミュニケーション 代表 岡井 保千代

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑩ 大 分

・開催日：平成 20 年 12 月 19 日（金）

・会 場：明日香美容文化専門学校

・テーマ、講師：

ビジネス教育事例発表

「高等学校におけるキャリア教育の実践」 長崎県立佐世保商業高等学校 力丸 資

「学生の進路を実現させる B 検指導」 専門学校ビーマックス 山本 富子

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

⑪ 京 都

・開催日：平成 21 年 1 月 30 日（金）

・会 場：京都ガーデンパレス

・テーマ、講師：

基調講演 三菱電機ビルテクノサービス株式会社

人事部人材開発センター 関岡 克巳

ビジネス教育事例発表

「学生参加型授業による働く意識付け」 国際理容美容専門学校 渡辺 真由美

「人に愛され、信頼される学生を育成するための取り組み」

ホンダテクニカルカレッジ関西 松葉 伸彦

「検定受検の研究－問題作成の視点から－」

(財) 専修学校教育振興会 問題作成委員会委員長 山崎 厚

VII その他

1. 第20回全国生涯学習フェスティバルへの参加

平成20年10月11日から15日までの5日間、福島県で開催された第20回全国生涯学習フェスティバルに参加した。ビッグパレット福島で開催された生涯学習見本市にブースを設け、専修学校制度を紹介すると同時に、J検・B検、「職業教育の日」の広報活動を行った。

なお、平成21年度は、平成21年10月30日から11月3日までの5日間、埼玉県で開催される。

2. 第20回全日本高校デザイン・イラスト展の開催

平成20年10月13日から11月16日にかけて、全国美術デザイン専門学校教育振興会との共催で全国4地区にて開催。

デザイン部門のテーマは「ECO・エコ」、イラスト部門は自由テーマ。出展は全国出品校152校からの2,666点。優秀者には内閣総理大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞他が授与された。

3. 第26回全国専門学校英語スピーチコンテストの開催

平成20年12月8日、東京都・中央区立日本橋公会堂で全国語学ビジネス観光教育協会、全専各連との共催で開催。

全国から学内予選を通過した12人が出場し、優秀者には文部科学大臣賞他が授与された。

4. 第16回全国専門学校ロボット競技会の開催

平成20年12月23日、東京都・大田区産業プラザ PiO を会場として全国専門学校情報教育協会との共催で開催。

大会テーマは「スチールファイト」。全国から14校70チームが参加し、優秀者には文部科学大臣賞他が授与された。

5. ホームページの運営と広報誌の発行

より即効性のあるホームページ運営に努めるとともに、季刊の財専教振だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

6. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

例年どおり、専門学校及び高等専修学校の注文を受けて本財団独自の手帳を発行、販売した。

発行・販売数は、「専門学校学生手帳」が54校7,579名分、「高等専修学校生徒手帳」が19校、1,387名分。

第2次補正予算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(2,000,000)	(30,000)	(2,030,000)
基本財産利息収入	2,000,000	30,000	2,030,000
研修研究事業収入	(17,000,000)	(△ 3,330,000)	(13,670,000)
研修受講料収入	13,300,000	△ 2,970,000	10,330,000
研修研究協力金収入	3,700,000	△ 360,000	3,340,000
補助金収入	(12,890,000)	(0)	(12,890,000)
国庫補助金収入	12,890,000	0	12,890,000
交付料収入	(10,180,000)	(△ 1,510,000)	(8,670,000)
教員認定証交付料収入	4,900,000	△ 1,110,000	3,790,000
技術認定証交付料収入	480,000	40,000	520,000
表彰状交付料収入	4,800,000	△ 440,000	4,360,000
寄付金収入	(33,900,000)	(△ 1,540,000)	(32,360,000)
寄付金収入	10,000,000	0	10,000,000
総覧配布協力金収入	23,900,000	△ 1,540,000	22,360,000
雑収入	(520,000)	(10,000)	(530,000)
受取利息収入	350,000	90,000	440,000
雑収入	170,000	△ 80,000	90,000
事業活動収入計	76,490,000	△ 6,340,000	70,150,000
2. 事業活動支出			
会議運営費支出	(8,600,000)	(△ 920,000)	(7,680,000)
理事会運営費支出	4,500,000	△ 360,000	4,140,000
評議員会運営費支出	2,700,000	△ 70,000	2,630,000
委員会運営費支出	1,400,000	△ 490,000	910,000
教員研修研究事業費支出	(34,300,000)	(△ 2,660,000)	(31,640,000)
教員研修研究事業費支出	34,300,000	△ 2,660,000	31,640,000
調査広報活動費支出	(4,850,000)	(△ 1,090,000)	(3,760,000)
調査費支出	700,000	△ 300,000	400,000
広報活動費支出	550,000	△ 300,000	250,000
開発研究費支出	200,000	△ 180,000	20,000
研究誌発行費支出	3,000,000	△ 170,000	2,830,000
配送諸掛支出	400,000	△ 140,000	260,000
交付証発行費支出	(440,000)	(10,000)	(450,000)
教員認定証作成費支出	100,000	0	100,000
表彰状発行費支出	210,000	30,000	240,000
配送諸掛支出	130,000	△ 20,000	110,000
総覧発行費支出	(13,500,000)	(△ 1,980,000)	(11,520,000)
総覧印刷費支出	6,300,000	△ 750,000	5,550,000
総覧編集費支出	4,900,000	△ 520,000	4,380,000
配送諸掛支出	2,300,000	△ 710,000	1,590,000
管理費支出	(52,555,000)	(△ 2,040,000)	(50,515,000)
給料手当支出	31,730,000	△ 1,970,000	29,760,000
退職金支出	0	1,990,000	1,990,000
法定福利費支出	4,712,000	△ 280,000	4,432,000
福利厚生費支出	532,000	△ 160,000	372,000
顧問料支出	836,000	△ 90,000	746,000
雑給支	2,964,000	△ 330,000	2,634,000
旅費交通費支出	1,235,000	△ 80,000	1,155,000
通信運搬費支出	648,000	△ 190,000	458,000
渉外費支出	108,000	△ 30,000	78,000
新聞図書費支出	36,000	△ 20,000	16,000
印刷費支出	576,000	△ 120,000	456,000
消耗品費支出	720,000	△ 100,000	620,000
光熱水費支出	396,000	△ 40,000	356,000
家賃支出	5,004,000	70,000	5,074,000
り入料支出	864,000	△ 50,000	814,000
公租課支	1,330,000	△ 590,000	740,000
雑支	864,000	△ 50,000	814,000
繰入支	(8,311,000)	(△ 1,500,000)	(6,811,000)
事業会計繰入支	8,311,000	△ 1,500,000	6,811,000
事業活動支出計	122,556,000	△ 10,180,000	112,376,000
事業活動収支差額	△ 46,066,000	3,840,000	△ 42,226,000

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	(0)	(1,750,000)	(1,750,000)
退職給与特定預金取崩収入	0	1,750,000	1,750,000
投資活動収入計	0	1,750,000	1,750,000
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(1,800,000)	(180,000)	(1,980,000)
退職給与引当特定預金支出	1,800,000	180,000	1,980,000
投資活動支出計	1,800,000	180,000	1,980,000
投資活動収支差額	△ 1,800,000	1,570,000	△ 230,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
当期収支差額	△ 50,866,000	5,410,000	△ 45,456,000
前期繰越収支差額	125,315,333	0	125,315,333
次期繰越収支差額	74,449,333	5,410,000	79,859,333

第2次補正予算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
学生手帳事務手数料収入	(940,000)	(△ 190,000)	(750,000)
学生手帳事務手数料収入	940,000	△ 190,000	750,000
保険事務手数料収入	(23,700,000)	(1,170,000)	(24,870,000)
保険事務手数料収入	23,700,000	1,170,000	24,870,000
雑収入	(0)	(100,000)	(100,000)
雑収入	0	100,000	100,000
繰入収入	(8,311,000)	(△ 1,500,000)	(6,811,000)
一般会計繰入収入	8,311,000	△ 1,500,000	6,811,000
事業活動収入計	32,951,000	△ 420,000	32,531,000
2. 事業活動支出			
管理費支出	(19,251,000)	(△ 840,000)	(18,411,000)
給料手当支出	11,690,000	△ 725,000	10,965,000
退職金支出	0	735,000	735,000
法定福利費支出	1,736,000	△ 104,000	1,632,000
福利厚生費支出	196,000	△ 60,000	136,000
顧問料支出	308,000	△ 35,000	273,000
雑給支支出	1,092,000	△ 125,000	967,000
旅費交通費支出	455,000	△ 30,000	425,000
通信運搬費支出	252,000	△ 85,000	167,000
渉外費支出	42,000	△ 15,000	27,000
新聞図書費支出	14,000	△ 4,000	10,000
印刷費支出	224,000	△ 55,000	169,000
消耗品費支出	280,000	△ 54,000	226,000
光熱水費支出	154,000	△ 23,000	131,000
家賃支出	1,946,000	△ 70,000	1,876,000
リース料支出	336,000	△ 38,000	298,000
公租公課支出	190,000	△ 115,000	75,000
雑支支出	336,000	△ 37,000	299,000
保険事務委託諸費支出	(12,200,000)	(1,830,000)	(14,030,000)
保険事務委託諸費支出	12,200,000	1,830,000	14,030,000
事業活動支出計	31,451,000	990,000	32,441,000
事業活動収支差額	1,500,000	△ 1,410,000	90,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	(0)	(640,000)	(640,000)
退職給与特定預金取崩収入	0	640,000	640,000
投資活動収入計	0	640,000	640,000
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(0)	(730,000)	(730,000)
退職給与引当特定預金支出	0	730,000	730,000
投資活動支出計	0	730,000	730,000
投資活動収支差額	0	△ 90,000	△ 90,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,500,000)	(△ 1,500,000)	(0)
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

第2次補正予算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位: 円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(143,200,000)	(Δ 45,180,000)	(98,020,000)
受 験 料 収 入	140,400,000	Δ 43,890,000	96,510,000
特 定 試 験 収 入	2,800,000	Δ 1,290,000	1,510,000
認 定 料 収 入	(340,000)	(Δ 80,000)	(260,000)
認 定 料 収 入	340,000	Δ 80,000	260,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(5,500,000)	(Δ 1,430,000)	(4,070,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	5,500,000	Δ 1,430,000	4,070,000
雑 収 入	(1,141,000)	(240,000)	(1,381,000)
受 取 利 息 収 入	441,000	Δ 10,000	431,000
雑 収 入	700,000	250,000	950,000
事業活動収入計	150,181,000	Δ 46,450,000	103,731,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(132,200,000)	(Δ 25,830,000)	(106,370,000)
試 験 会 場 事 務 費 支 出	21,000,000	Δ 7,610,000	13,390,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	8,100,000	Δ 2,770,000	5,330,000
電 算 処 理 費 支 出	19,500,000	Δ 5,280,000	14,220,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	2,000,000	Δ 200,000	1,800,000
試 査 研 究 費 支 出	2,800,000	Δ 470,000	2,330,000
事 業 推 進 費 支 出	5,000,000	Δ 10,000	4,990,000
会 議 費 支 出	1,300,000	Δ 840,000	460,000
通 信 運 搬 費 支 出	8,700,000	Δ 10,000	8,690,000
印 刷 製 本 費 支 出	20,600,000	Δ 3,100,000	17,500,000
問 題 作 成 費 支 出	12,000,000	Δ 240,000	11,760,000
旅 費 交 通 費 支 出	4,900,000	Δ 2,710,000	2,190,000
広 報 試 験 諸 費 支 出	4,300,000	Δ 2,040,000	2,260,000
特 定 試 験 諸 費 支 出	2,000,000	Δ 40,000	1,960,000
検 定 諸 費 支 出	2,000,000	Δ 510,000	1,490,000
事 業 開 発 推 進 費 支 出	18,000,000	0	18,000,000
認 定 事 業 費 支 出	(260,000)	(Δ 100,000)	(160,000)
認 定 証 作 成 費 支 出	180,000	Δ 50,000	130,000
通 信 運 搬 費 支 出	80,000	Δ 50,000	30,000
管 理 費 支 出	(33,436,560)	(Δ 6,379,000)	(27,057,560)
給 料 手 当 支 出	19,639,200	Δ 4,600,000	15,039,200
退 職 給 付 金 支 出	0	1,010,000	1,010,000
法 定 福 利 費 支 出	2,916,480	Δ 670,000	2,246,480
福 利 厚 生 費 支 出	329,280	Δ 140,000	189,280
顧 問 料 支 出	517,440	Δ 140,000	377,440
雑 費 給 付 支 出	1,834,560	Δ 500,000	1,334,560
旅 費 交 通 費 支 出	764,400	Δ 180,000	584,400
通 信 運 搬 費 支 出	49,000	Δ 39,000	10,000
新 聞 刷 費 支 出	73,500	Δ 20,000	53,500
印 刷 費 支 出	73,500	Δ 40,000	33,500
消 耗 品 費 支 出	73,500	Δ 40,000	33,500
光 熱 水 費 支 出	269,500	Δ 70,000	199,500
家 賃 支 出	4,939,200	Δ 900,000	4,039,200
リ 一 ス 料 支 出	637,000	Δ 130,000	507,000
公 租 公 課 支 出	830,000	220,000	1,050,000
雑 支 出	490,000	Δ 140,000	350,000
事業活動支出計	165,896,560	Δ 32,309,000	133,587,560
事業活動収支差額	Δ 15,715,560	Δ 14,141,000	Δ 29,856,560
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 預 金 取 崩 収 入	(18,000,000)	(880,000)	(18,880,000)
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	0	880,000	880,000
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	18,000,000	0	18,000,000
投資活動収入計	18,000,000	880,000	18,880,000
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(2,009,000)	(Δ 1,000,000)	(1,009,000)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,009,000	Δ 1,000,000	1,009,000
投資活動支出計	2,009,000	Δ 1,000,000	1,009,000
投資活動収支差額	15,991,000	1,880,000	17,871,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	Δ 724,560	Δ 12,261,000	Δ 12,985,560
前期繰越収支差額	23,768,837	0	23,768,837
次期繰越収支差額	23,044,277	Δ 12,261,000	10,783,277

第2次補正予算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

B 検定事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(138,500,000)	(2,560,000)	(141,060,000)
受 験 料 料 収 入	138,500,000	2,560,000	141,060,000
認 定 料 料 収 入	(400,000)	(△ 60,000)	(340,000)
認 定 料 料 収 入	400,000	△ 60,000	340,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(13,100,000)	(△ 1,430,000)	(11,670,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	13,100,000	△ 1,430,000	11,670,000
研 修 受 講 料 収 入	(700,000)	(△ 140,000)	(560,000)
研 修 受 講 料 収 入	700,000	△ 140,000	560,000
雑 受 取 利 息 収 入	(1,059,000)	(150,000)	(1,209,000)
雑 受 取 利 息 収 入	459,000	200,000	659,000
雑 受 取 利 息 収 入	600,000	△ 50,000	550,000
事業活動収入計	153,759,000	1,080,000	154,839,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(129,600,000)	(△ 8,400,000)	(121,200,000)
検 定 事 業 費 支 出	29,900,000	△ 1,170,000	28,730,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	9,700,000	△ 90,000	9,610,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	9,500,000	400,000	9,900,000
電 算 処 理 費 支 出	4,900,000	△ 160,000	4,740,000
調 査 委 員 謝 金 支 出	1,300,000	0	1,300,000
調 査 委 員 謝 金 支 出	9,300,000	△ 240,000	9,060,000
事 業 推 進 費 支 出	2,300,000	△ 160,000	2,140,000
事 業 推 進 費 支 出	8,000,000	360,000	8,360,000
会 議 運 搬 費 支 出	14,000,000	△ 2,000,000	12,000,000
会 議 運 搬 費 支 出	7,900,000	△ 1,250,000	6,650,000
通 信 運 搬 費 支 出	4,200,000	△ 140,000	4,060,000
通 信 運 搬 費 支 出	8,700,000	△ 1,200,000	7,500,000
印 刷 製 本 費 支 出	1,900,000	△ 750,000	1,150,000
印 刷 製 本 費 支 出	18,000,000	△ 2,000,000	16,000,000
問 題 作 成 費 支 出	(200,000)	(△ 10,000)	(190,000)
問 題 作 成 費 支 出	150,000	0	150,000
旅 行 費 支 出	50,000	△ 10,000	40,000
旅 行 費 支 出	(35,777,440)	(5,730,000)	(41,507,440)
旅 行 費 支 出	20,440,800	2,110,000	22,550,800
旅 行 費 支 出	0	1,510,000	1,510,000
旅 行 費 支 出	3,035,520	330,000	3,365,520
旅 行 費 支 出	342,720	△ 60,000	282,720
旅 行 費 支 出	538,560	30,000	568,560
旅 行 費 支 出	1,909,440	80,000	1,989,440
旅 行 費 支 出	795,600	80,000	875,600
旅 行 費 支 出	51,000	△ 30,000	21,000
旅 行 費 支 出	76,500	10,000	86,500
旅 行 費 支 出	76,500	△ 30,000	46,500
旅 行 費 支 出	76,500	△ 30,000	46,500
旅 行 費 支 出	280,500	20,000	300,500
旅 行 費 支 出	5,140,800	910,000	6,050,800
旅 行 費 支 出	663,000	90,000	753,000
旅 行 費 支 出	1,840,000	700,000	2,540,000
旅 行 費 支 出	510,000	10,000	520,000
事業活動支出計	165,577,440	△ 2,680,000	162,897,440
事業活動収支差額	△ 11,818,440	3,760,000	△ 8,058,440
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 預 金 取 崩 収 入	(18,000,000)	(△ 680,000)	(17,320,000)
特 定 預 金 取 崩 収 入	0	1,320,000	1,320,000
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	18,000,000	△ 2,000,000	16,000,000
投資活動収入計	18,000,000	△ 680,000	17,320,000
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(2,091,000)	(△ 590,000)	(1,501,000)
特 定 預 金 支 出	2,091,000	△ 590,000	1,501,000
投資活動支出計	2,091,000	△ 590,000	1,501,000
投資活動収支差額	15,909,000	△ 90,000	15,819,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	3,090,560	3,670,000	6,760,560
前期繰越収支差額	43,369,809	0	43,369,809
次期繰越収支差額	46,460,369	3,670,000	50,130,369

平成20年度 決算報告

I. 財務諸表の部

II. 収支計算書の部

財団法人 専修学校教育振興会

I. 財務諸表の部

貸借対照表総括表

平成21年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	検定事業会計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	147,070,530	83,491,945	0	63,578,585
未収入金	764,701	0	0	764,701
仮払金	312,000	312,000	0	0
流動資産合計	148,147,231	83,803,945	0	64,343,286
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産特定預金	358,400,000	358,400,000	0	0
基本財産合計	358,400,000	358,400,000	0	0
(2) 特定資産				
退職給与引当特定預金	57,898,900	57,898,900	0	0
産学連携研究開発基金	175,000,000	0	0	175,000,000
特定資産合計	232,898,900	57,898,900	0	175,000,000
(3) その他固定資産				
建物附属設備	932,075	148,690	0	783,385
什器備品	51,684	19,771	0	31,913
ソフトウェア	7,066,668	0	0	7,066,668
電話加入権	1,305,139	711,819	0	593,320
保証金	6,300,000	0	0	6,300,000
その他固定資産合計	15,655,566	880,280	0	14,775,286
固定資産合計	606,954,466	417,179,180	0	189,775,286
資産合計	755,101,697	500,983,125	0	254,118,572
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,744,934	709,580	0	1,035,354
賞与引当金	4,150,000	4,150,000	0	0
流動負債合計	5,894,934	4,859,580	0	1,035,354
2. 固定負債				
退職給与引当金	57,898,900	57,898,900	0	0
固定負債合計	57,898,900	57,898,900	0	0
負債合計	63,793,834	62,758,480	0	1,035,354
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	30,000,000	30,000,000	0	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(328,400,000)	(328,400,000)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(175,000,000)	(0)	(0)	(175,000,000)
正味財産合計	691,307,863	438,224,645	0	253,083,218
負債及び正味財産合計	755,101,697	500,983,125	0	254,118,572

正味財産増減計算書総括表

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J 検 検定事業会計	B 検 検定事業会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,032,941	2,032,941	0	0	0
受取研修研究事業収益	13,680,448	13,680,448	0	0	0
受取補助金	12,893,000	12,893,000	0	0	0
受取交付料	8,685,800	8,685,800	0	0	0
受取寄付金	32,361,420	32,361,420	0	0	0
受取学生手帳事務手数料	759,445	0	759,445	0	0
受取保険事務手数料	24,847,936	0	24,847,936	0	0
受取受験料	239,100,500	0	0	98,033,500	141,067,000
受取認定料	611,000	0	0	269,000	342,000
受取事務手数料	15,754,385	0	0	4,076,585	11,677,800
受取研修受講料	567,000	0	0	0	567,000
退職給与引当金取崩額	4,610,200	1,751,876	645,428	885,158	1,327,738
引当金戻入額	4,980,000	4,980,000	0	0	0
雑収益	3,247,192	543,818	100,000	1,390,790	1,212,584
他会計からの繰入額	6,793,843	0	6,793,843	0	0
経常収益計	370,925,110	76,929,303	33,146,652	104,655,033	156,194,122
(2) 経常費用					
会議運営費	7,668,001	7,668,001	0	0	0
教員研修研究事業費	31,633,396	31,633,396	0	0	0
調査広報活動費	3,738,029	3,738,029	0	0	0
交付証発行費	435,466	435,466	0	0	0
総覧発行費	11,508,828	11,508,828	0	0	0
検定事業費	227,454,599	0	0	106,316,600	121,137,999
認定事業費	340,010	0	0	157,295	182,715
管理費	148,909,494	56,571,950	19,119,703	29,436,286	43,781,555
保険事務委託諸費	14,026,949	0	14,026,949	0	0
他会計への繰出額	6,793,843	6,793,843	0	0	0
経常費用計	452,508,615	118,349,513	33,146,652	135,910,181	165,102,269
当期経常増減額	△ 81,583,505	△ 41,420,210	0	△ 31,255,148	△ 8,908,147
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 81,583,505	△ 41,420,210	0	△ 31,255,148	△ 8,908,147
一般正味財産期首残高	742,891,368	449,644,855	0	125,834,562	167,411,951
一般正味財産期末残高	661,307,863	408,224,645	0	94,579,414	158,503,804
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	0	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	0	0
III 正味財産期末残高	691,307,863	438,224,645	0	94,579,414	158,503,804

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	83,491,945	124,909,226	△ 41,417,281
未収入金	0	223,789	△ 223,789
仮払金	312,000	312,000	0
流動資産合計	83,803,945	125,445,015	△ 41,641,070
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	358,400,000	358,400,000	0
基本財産合計	358,400,000	358,400,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当特定預金	57,898,900	15,781,100	42,117,800
特定資産合計	57,898,900	15,781,100	42,117,800
(3) その他固定資産			
建物附属設備	148,690	173,298	△ 24,608
什器備品	19,771	24,405	△ 4,634
電話加入権	711,819	711,819	0
その他固定資産合計	880,280	909,522	△ 29,242
固定資産合計	417,179,180	375,090,622	42,088,558
資産合計	500,983,125	500,535,637	447,488
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	709,580	129,682	579,898
賞与引当金	4,150,000	4,980,000	△ 830,000
流動負債合計	4,859,580	5,109,682	△ 250,102
2. 固定負債			
退職給与引当金	57,898,900	15,781,100	42,117,800
固定負債合計	57,898,900	15,781,100	42,117,800
負債合計	62,758,480	20,890,782	41,867,698
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	408,224,645	449,644,855	△ 41,420,210
(うち基本財産への充当額)	(328,400,000)	(328,400,000)	(0)
正味財産合計	438,224,645	479,644,855	△ 41,420,210
負債及び正味財産合計	500,983,125	500,535,637	447,488

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(2,032,941)	(1,854,067)	(178,874)
基本財産受取利息	2,032,941	1,854,067	178,874
受取研修研究事業収益	(13,680,448)	(14,929,307)	(△ 1,248,859)
受取研修受講料	10,335,000	11,639,000	△ 1,304,000
受取研修研究協力金	3,345,448	3,290,307	55,141
受取補助金	(12,893,000)	(13,291,000)	(△ 398,000)
受取国庫補助金	12,893,000	13,291,000	△ 398,000
受取交付料	(8,685,800)	(9,861,400)	(△ 1,175,600)
受取教員認定証交付料	3,795,000	4,547,000	△ 752,000
受取技術認定証交付料	523,800	548,400	△ 24,600
受取表彰状交付料	4,367,000	4,766,000	△ 399,000
受取寄付金	(32,361,420)	(33,658,790)	(△ 1,297,370)
受取寄付金	10,000,000	10,000,000	0
受取総覧配布協力金	22,361,420	23,658,790	△ 1,297,370
退職給与引当金取崩額	(1,751,876)	(0)	(1,751,876)
退職給与引当金取崩額	1,751,876	0	1,751,876
引当金戻入額	(4,980,000)	(4,920,000)	(60,000)
賞与引当金戻入額	4,980,000	4,920,000	60,000
雑収益	(543,818)	(959,833)	(△ 416,015)
受取利息	448,448	586,256	△ 137,808
雑収益	95,370	373,577	△ 278,207
経常収益計	76,929,303	79,474,397	△ 2,545,094
(2) 経常費用			
会議運営費	(7,668,001)	(6,188,575)	(1,479,426)
理事会運営費	4,135,821	3,415,000	720,821
評議員会運営費	2,625,179	1,961,517	663,662
委員会運営費	907,001	812,058	94,943
教員研修研究事業費	(31,633,396)	(34,276,452)	(△ 2,643,056)
教員研修研究事業費	31,633,396	34,276,452	△ 2,643,056
調査広報活動費	(3,738,029)	(4,235,190)	(△ 497,161)
調査費	397,992	778,470	△ 380,478
広報活動費	244,500	448,500	△ 204,000
開発研究費	13,500	52,930	△ 39,430
研究誌発行費	2,826,180	2,707,845	118,335
配信送諸掛	255,857	247,445	8,412
交付証発行費	(435,466)	(398,223)	(37,243)
教員認定証作成費	98,070	89,880	8,190
表彰状発行費	236,302	202,072	34,230
配信送諸掛	101,094	106,271	△ 5,177
総覧発行費	(11,508,828)	(12,867,424)	(△ 1,358,596)
総覧印刷費	5,544,078	6,150,480	△ 606,402
総覧編集費	4,375,205	4,655,665	△ 280,460
配信送諸掛	1,589,545	2,061,279	△ 471,734
管給送料手当	(56,571,950)	(58,862,842)	(△ 2,290,892)
退職給与引当金繰入	29,753,072	31,974,262	△ 2,221,190
退職給与引当金繰入	1,984,474	0	1,984,474
賞与引当金繰入	1,979,724	1,618,800	360,924
法定福利厚生費	4,150,000	4,980,000	△ 830,000
福利厚生費	4,428,309	4,727,664	△ 299,355
顧慮問	366,703	463,202	△ 96,499
雑給料	740,544	760,032	△ 19,488
旅費	2,624,067	2,859,203	△ 235,136
通費	1,149,219	1,234,849	△ 85,630
渉信運搬費	449,387	511,780	△ 62,393
新間外書費	71,376	83,001	△ 11,625
印刷費	15,465	35,409	△ 19,944
消耗品費	454,286	537,466	△ 83,180
建物附属設備減価償却費	610,422	694,255	△ 83,833
什器備品減価償却費	24,608	28,681	△ 4,073
光熱水費	4,634	4,772	△ 138
家リ一ス賃料	353,731	352,102	1,629
公租公課費	5,068,362	5,068,362	0
雑会計への繰出額	804,575	770,105	34,470
事業会計への繰出額	732,716	1,337,190	△ 604,474
経常費用計	806,276	821,707	△ 15,431
当期経常増減額	(6,793,843)	(6,381,339)	(412,504)
経常費用計	6,793,843	6,381,339	412,504
経常費用計	118,349,513	123,210,045	△ 4,860,532
当期経常増減額	△ 41,420,210	△ 43,735,648	2,315,438

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	(0)	(13,557)	(△ 13,557)
什器備品除却損	0	13,557	△ 13,557
経常外費用計	0	13,557	△ 13,557
当期経常外増減額	0	△ 13,557	13,557
当期一般正味財産増減額	△ 41,420,210	△ 43,749,205	2,328,995
一般正味財産期首残高	449,644,855	493,394,060	△ 43,749,205
一般正味財産期末残高	408,224,645	449,644,855	△ 41,420,210
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	438,224,645	479,644,855	△ 41,420,210

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取学生手帳事務手数料	(759,445)	(984,649)	(△ 225,204)
受取学生手帳事務手数料	759,445	984,649	△ 225,204
受取保険事務手数料	(24,847,936)	(20,672,988)	(4,174,948)
受取保険事務手数料	24,847,936	20,672,988	4,174,948
退職給与引当金取崩額	(645,428)	(0)	(645,428)
退職給与引当金取崩額	645,428	0	645,428
雑 収 益	(100,000)	(45,370)	(54,630)
雑 収 益	100,000	45,370	54,630
他会計からの繰入額	(6,793,843)	(6,381,339)	(412,504)
一般会計からの繰入額	6,793,843	6,381,339	412,504
経常収益計	33,146,652	28,084,346	5,062,306
(2) 経常費用			
管 理 費	(19,119,703)	(18,555,000)	(564,703)
給 料 手 当	10,961,658	11,477,940	△ 516,282
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	731,122	0	731,122
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	729,372	0	729,372
法 定 福 厚 生 費	1,631,482	1,697,110	△ 65,628
福 利 厚 生 費	135,101	166,278	△ 31,177
顧 問 料	272,832	272,832	0
雑 給 費	966,762	1,026,381	△ 59,619
旅 費 交 通 費	423,396	443,279	△ 19,883
通 信 運 搬 費	166,211	189,288	△ 23,077
渉 外 費	26,399	30,699	△ 4,300
新 聞 図 書 費	5,720	13,096	△ 7,376
印 刷 費	168,024	198,789	△ 30,765
消 耗 品 費	225,772	256,779	△ 31,007
光 熱 水 費	130,832	130,230	602
家 賃	1,874,600	1,874,600	0
リ ー ス 料	297,582	284,833	12,749
公 租 公 課	74,627	188,947	△ 114,320
雑 費	298,211	303,919	△ 5,708
保 險 事 務 委 託 諸 費	(14,026,949)	(9,529,346)	(4,497,603)
保 險 事 務 委 託 諸 費	14,026,949	9,529,346	4,497,603
経常費用計	33,146,652	28,084,346	5,062,306
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備 } 定率法によっている。
 什器備品 } 但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・ 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	358,400,000	0	0	358,400,000
小 計	358,400,000	0	0	358,400,000
特定資産				
退職給与引当特定預金	15,781,100	46,728,000	4,610,200	57,898,900
小 計	15,781,100	46,728,000	4,610,200	57,898,900
合 計	374,181,100	46,728,000	4,610,200	416,298,900

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	358,400,000	(30,000,000)	(328,400,000)	—
小 計	358,400,000	(30,000,000)	(328,400,000)	—
特定資産				
退職給与引当特定預金	57,898,900	—	(0)	(57,898,900)
小 計	57,898,900	(0)	(0)	(57,898,900)
合 計	416,298,900	(30,000,000)	(328,400,000)	(57,898,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,592,020	1,443,330	148,690
什器備品	476,679	456,908	19,771
合 計	2,068,699	1,900,238	168,461

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 国庫補助金	文部科学省	0	12,893,000	12,893,000	0	—
合 計		0	12,893,000	12,893,000	0	

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

検定事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	63,578,585	65,905,021	△ 2,326,436
未 収 入 金	764,701	1,307,123	△ 542,422
流動資産合計	64,343,286	67,212,144	△ 2,868,858
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当特定預金	0	41,518,200	△ 41,518,200
産学連携研究開発基金	175,000,000	209,000,000	△ 34,000,000
特定資産合計	175,000,000	250,518,200	△ 75,518,200
(2) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	783,385	913,036	△ 129,651
什 器 備 品	31,913	34,843	△ 2,930
ソ フ ト ウ エ ア	7,066,668	9,266,668	△ 2,200,000
電 話 加 入 権	593,320	593,320	0
保 証 金	6,300,000	6,300,000	0
その他固定資産合計	14,775,286	17,107,867	△ 2,332,581
固定資産合計	189,775,286	267,626,067	△ 77,850,781
資産合計	254,118,572	334,838,211	△ 80,719,639
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,035,354	73,498	961,856
流動負債合計	1,035,354	73,498	961,856
2. 固定負債			
退職給与引当金	0	41,518,200	△ 41,518,200
固定負債合計	0	41,518,200	△ 41,518,200
負債合計	1,035,354	41,591,698	△ 40,556,344
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	253,083,218	293,246,513	△ 40,163,295
(うち特定資産への充当額)	(175,000,000)	(209,000,000)	(△ 34,000,000)
正味財産合計	253,083,218	293,246,513	△ 40,163,295
負債及び正味財産合計	254,118,572	334,838,211	△ 80,719,639

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 受 験 料	(98,033,500)	(110,446,500)	(△ 12,413,000)
受 取 受 験 料	96,515,500	108,215,000	△ 11,699,500
受 取 特 定 試 験	1,518,000	2,231,500	△ 713,500
受 取 認 定 料	(269,000)	(335,000)	(△ 66,000)
受 取 認 定 料	269,000	335,000	△ 66,000
受 取 事 務 手 数 料	(4,076,585)	(3,697,520)	(379,065)
受 取 事 務 手 数 料	4,076,585	3,697,520	379,065
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	(885,158)	(0)	(885,158)
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	885,158	0	885,158
雑 受 取 利 息	(1,390,790)	(1,697,829)	(△ 307,039)
雑 受 取 利 息	440,790	506,086	△ 65,296
雑 受 取 利 息	950,000	1,191,743	△ 241,743
経常収益計	104,655,033	116,176,849	△ 11,521,816
(2) 経常費用			
検 定 事 業 費	(106,316,600)	(141,033,985)	(△ 34,717,385)
試 験 會 場 事 務 費	13,388,200	15,050,436	△ 1,662,236
試 験 會 場 事 務 費	5,326,602	5,905,835	△ 579,233
電 算 処 理 費	14,212,566	18,265,572	△ 4,053,006
試 験 委 員 謝 金 費	1,792,000	8,320,000	△ 6,528,000
調 査 業 務 推 進 費	2,324,500	234,144	2,090,356
事 業 推 進 費	4,980,636	3,620,663	1,359,973
會 議 費	452,579	4,813,043	△ 4,360,464
通 信 刷 製 搬 本 費	8,681,133	8,681,063	70
問 題 作 成 費	17,490,673	21,057,020	△ 3,566,347
旅 費	11,756,120	3,420,000	8,336,120
旅 費	2,181,228	6,899,375	△ 4,718,147
旅 費	2,257,751	2,862,121	△ 604,370
旅 費	1,955,069	9,090,279	△ 7,135,210
旅 費	1,489,152	1,755,978	△ 266,826
旅 費	18,028,391	31,058,456	△ 13,030,065
認 定 事 業 費	(157,295)	(125,965)	(31,330)
認 定 事 業 費	129,045	95,665	33,380
認 定 事 業 費	28,250	30,300	△ 2,050
管 理 手 当 金	(29,436,286)	(30,203,247)	(△ 766,961)
給 料 手 当 金	15,033,131	15,798,565	△ 765,434
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 費	1,002,682	0	1,002,682
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 費	1,000,282	1,619,623	△ 619,341
法 定 福 厚 金 利 生 費	2,237,461	2,335,951	△ 98,490
福 顧 料 給 費	185,282	228,869	△ 43,587
雜 旅 費	374,170	375,534	△ 1,364
雜 旅 費	1,325,844	1,412,739	△ 86,895
通 信 運 搬 費	580,658	610,142	△ 29,484
新 印 刷 費	8,944	9,922	△ 978
消 耗 品 費	51,504	55,978	△ 4,474
建 什 器 備 品 減 価 償 却 費	25,032	40,510	△ 15,478
建 什 器 備 品 減 価 償 却 費	27,372	34,984	△ 7,612
ソ フ ト ウ エ ア 減 価 償 却 費	64,826	75,554	△ 10,728
光 熱 水 費	1,465	2,878	△ 1,413
家 租 公 課 費	1,400,000	1,066,666	333,334
家 租 公 課 費	195,138	202,826	△ 7,688
家 租 公 課 費	4,032,000	4,442,760	△ 410,760
家 租 公 課 費	498,372	433,970	64,402
家 租 公 課 費	1,047,953	1,068,925	△ 20,972
家 租 公 課 費	344,170	386,851	△ 42,681
経常費用計	135,910,181	171,363,197	△ 35,453,016
当期経常増減額	△ 31,255,148	△ 55,186,348	23,931,200
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,255,148	△ 55,186,348	23,931,200
一般正味財産期首残高	125,834,562	181,020,910	△ 55,186,348
一般正味財産期末残高	94,579,414	125,834,562	△ 31,255,148
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	94,579,414	125,834,562	△ 31,255,148

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

B 検定事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 受 験 料 料	(141,067,000)	(150,000,400)	(△ 8,933,400)
受 取 取 受 験 料 料	141,067,000	150,000,400	△ 8,933,400
受 取 認 定 料 料	(342,000)	(416,500)	(△ 74,500)
受 取 取 認 定 料 料	342,000	416,500	△ 74,500
受 取 事 務 手 数 料 料	(11,677,800)	(14,222,653)	(△ 2,544,853)
受 取 取 事 務 手 数 料 料	11,677,800	14,222,653	△ 2,544,853
受 取 研 修 受 講 料 料	(567,000)	(700,000)	(△ 133,000)
受 取 取 研 修 受 講 料 料	567,000	700,000	△ 133,000
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	(1,327,738)	(0)	(1,327,738)
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	1,327,738	0	1,327,738
引 当 金 戻 入 額	(0)	(80,000)	(△ 80,000)
引 当 金 戻 入 額	0	80,000	△ 80,000
雑 収 益	(1,212,584)	(1,633,103)	(△ 420,519)
雑 収 取 利 息 益	661,184	728,269	△ 67,085
雑 収 取 利 息 益	551,400	904,834	△ 353,434
経常収益計	156,194,122	167,052,656	△ 10,858,534
(2) 経常費用			
検 定 事 業 費 場 費	(121,137,999)	(132,003,475)	(△ 10,865,476)
試 験 会 場 事 務 費	28,721,232	30,774,625	△ 2,053,393
試 験 会 場 事 務 費	9,600,480	10,333,991	△ 733,511
電 算 処 理 費	9,893,387	10,648,470	△ 755,083
試 験 委 員 謝 費	4,738,000	4,638,000	100,000
調 査 委 員 謝 費	1,299,112	2,591,696	△ 1,292,584
事 業 推 進 費	9,054,752	10,022,372	△ 967,620
会 議 運 行 費	2,135,117	1,820,056	315,061
通 信 運 行 費	8,353,829	8,264,417	89,412
印 刷 製 本 費	11,996,172	11,209,296	786,876
問 題 作 成 費	6,650,000	6,420,000	230,000
旅 費 交 通 費	4,055,883	4,299,385	△ 243,502
広 告 費	7,493,498	7,397,387	96,111
検 査 定 額 諸 進 費	1,146,537	1,583,780	△ 437,243
事 業 開 発 推 進 費	16,000,000	22,000,000	△ 6,000,000
認 定 事 業 推 進 費	(182,715)	(137,035)	(△ 45,680)
認 定 事 業 推 進 費	147,105	95,665	51,440
通 信 運 行 費	35,610	41,370	△ 5,760
管 理 手 当 金	(43,781,555)	(42,814,211)	(△ 967,344)
給 与 手 当 金	22,549,697	22,734,521	△ 184,824
退 職 給 与 引 当 金 繰 上 入 費	1,504,022	0	1,504,022
退 職 給 与 引 当 金 繰 上 入 費	1,500,422	2,330,677	△ 830,255
法 定 福 厚 金 利 生 費	3,356,192	3,361,490	△ 5,298
福 顧 利 生 費	277,922	329,348	△ 51,426
雑 利 生 費	561,254	540,402	20,852
旅 費 交 通 費	1,988,767	2,032,967	△ 44,200
通 信 運 行 費	870,987	878,010	△ 7,023
新 聞 運 行 費	13,416	14,278	△ 862
印 刷 費	77,257	80,553	△ 3,296
消 耗 品 費	37,548	58,294	△ 20,746
建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	41,057	50,343	△ 9,286
什 器 備 品 減 価 償 却 費	64,825	75,554	△ 10,729
ソ フ ト ウ エ ア 減 価 償 却 費	1,465	2,878	△ 1,413
光 熱 水 費	800,000	466,666	333,334
家 賃 費	292,706	291,871	835
リ ー ズ 賃 料 費	6,048,000	6,393,240	△ 345,240
公 租 費	747,559	624,494	123,065
雑 費	2,532,204	1,991,938	540,266
雑 費	516,255	556,687	△ 40,432
経常費用計	165,102,269	174,954,721	△ 9,852,452
当期経常増減額	△ 8,908,147	△ 7,902,065	△ 1,006,082
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,908,147	△ 7,902,065	△ 1,006,082
一般正味財産期首残高	167,411,951	175,314,016	△ 7,902,065
一般正味財産期末残高	158,503,804	167,411,951	△ 8,908,147
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	158,503,804	167,411,951	△ 8,908,147

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-----------|---|---|
| 建物附属設備 | } | 定率法によっている。 |
| 什器備品 | | 但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。 |
| ソフトウェア・・・ | | 定額法によっている。 |
- 但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当特定預金	41,518,200	0	41,518,200	0
産学連携研究開発基金	209,000,000	0	34,000,000	175,000,000
小 計	250,518,200	0	75,518,200	175,000,000
合 計	250,518,200	0	75,518,200	175,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	0	(0)	(0)	—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
産学連携研究開発基金	175,000,000	(0)	(175,000,000)	—
小 計	175,000,000	(0)	(175,000,000)	—
合 計	175,000,000	(0)	(175,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,273,500	3,490,115	783,385
什器備品	638,280	606,367	31,913
ソフトウェア	11,000,000	3,933,332	7,066,668
合 計	15,911,780	8,029,814	7,881,966

財産目録

平成21年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現 金 預 金	[147,070,530]	
現 金 手 許 有 高	140,509	
当 座 預 金	(0)	
りそな銀行 市ヶ谷支店	0	
普 通 預 金	(106,926,521)	
りそな銀行 市ヶ谷支店	19,244,488	
みずほ銀行 九段支店	23,417,286	
みずほ銀行 市ヶ谷支店	20,088,451	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	148,728	
三菱東京UFJ銀行 王子支店	40,092,554	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	2,049,892	
三井住友銀行 新宿西口支店	611,291	
三井住友銀行 新宿西口支店	1,273,831	
振 替 貯 金	(3,500)	
ゆうちょ銀行 一般口	0	
ゆうちょ銀行 J検 受験料口	0	
ゆうちょ銀行 B検 受験料口	0	
ゆうちょ銀行 J検 証書口	2,500	
ゆうちょ銀行 B検 証書口	1,000	
定 期 預 金	(40,000,000)	
みずほ銀行 九段支店	40,000,000	
三井住友銀行 新宿西口支店	0	
未 収 入 金	[764,701]	
(株)日本能率協会マネジメントセンター B検通信教育コース販売促進手数料	764,701	
仮 払 金	[312,000]	
(株)第一成和事務所 学災暫定保険料他	292,000	
(株)ジャパン・フロンティア・システムズ 学生新保障制度出資金	20,000	
流動資産合計		148,147,231
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基 本 財 産 特 定 預 金	[358,400,000]	
三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金)	358,400,000	
基本財産合計	358,400,000	
(2) 特定資産		
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	[57,898,900]	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(普通預金)	8,900	
三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(定期預金)	57,890,000	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金	[175,000,000]	
みずほ銀行 九段支店(定期預金)	36,000,000	
三菱東京UFJ銀行 王子支店(定期預金)	100,000,000	
三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金)	39,000,000	
特定資産合計	232,898,900	
(3) その他固定資産		
建 物 附 属 設 備	[932,075]	
倉庫仮設工事一式他	932,075	
什 器 備 品	[51,684]	
耐火金庫他	51,684	
ソ フ ト ウ エ ア	[7,066,668]	
検定試験システム開発費・再構築	7,066,668	
電 話 加 入 権	[1,305,139]	
3230-4814他16本	1,305,139	
保 証 金	[6,300,000]	
事務所賃借分(須原屋ビル3階・4階)	6,300,000	
その他固定資産合計	15,655,566	
固定資産合計		606,954,466
資産合計		755,101,697

(単位：円)

科 目		金 額	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未	払	金	[1,744,934]
りそな銀行 市ヶ谷支店	3月分	パソコン端末使用料	10,500
りそな銀行 市ヶ谷支店	3月分	住民税納入手数料	416
みずほ銀行 九段支店	3月分	インターネット照会サービス料	1,050
理工事務機(株)	3月分	コピー機トナリ利用料	75,060
麴町税務署	平成20年度	消費税	1,612,200
三菱東京UFJ銀行王子支店	3月分	パソコン端末使用料	7,350
富士ゼロックス(株)	3月分	トータルサービス料	33,048
ニフティ(株)	2月分	プロバイダ利用料金	2,835
日本通信紙(株)	3月分	JB受付専用電話回線料	2,475
賞	与	引	当
		金	[4,150,000]
流動負債合計			5,894,934
2. 固定負債			
退	職	給	与
		引	当
		金	[57,898,900]
固定負債合計			57,898,900
負債合計			63,793,834
正味財産			691,307,863

Ⅱ. 収支計算書の部

収支計算書総括表

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	事 業 会 計	J 検 検定事業会計	B 検 検定事業会計
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産運用収入	2,032,941	2,032,941	0	0	0
研修研究事業収入	13,680,448	13,680,448	0	0	0
補助金収入	12,893,000	12,893,000	0	0	0
交付料収入	8,685,800	8,685,800	0	0	0
寄付金収入	32,361,420	32,361,420	0	0	0
学生手帳事務手数料収入	759,445	0	759,445	0	0
保険事務手数料収入	24,847,936	0	24,847,936	0	0
受験料収入	239,100,500	0	0	98,033,500	141,067,000
認定料収入	611,000	0	0	269,000	342,000
受取事務手数料収入	15,754,385	0	0	4,076,585	11,677,800
研修受講料収入	567,000	0	0	0	567,000
雑収入	3,247,192	543,818	100,000	1,390,790	1,212,584
繰入収入	6,793,843	0	6,793,843	0	0
事業活動収入計	361,334,910	70,197,427	32,501,224	103,769,875	154,866,384
2. 事業活動支出					
会議運営費支出	7,668,001	7,668,001	0	0	0
教員研修研究事業費支出	31,633,396	31,633,396	0	0	0
調査広報活動費支出	3,738,029	3,738,029	0	0	0
交付証発行費支出	435,466	435,466	0	0	0
総覧発行費支出	11,508,828	11,508,828	0	0	0
検定事業費支出	227,454,599	0	0	106,316,600	121,137,999
認定事業費支出	340,010	0	0	157,295	182,715
管理費支出	137,187,871	50,412,984	18,390,331	26,969,713	41,414,843
保険事務委託諸費支出	14,026,949	0	14,026,949	0	0
繰入支出	6,793,843	6,793,843	0	0	0
事業活動支出計	440,786,992	112,190,547	32,417,280	133,443,608	162,735,557
事業活動収支差額	△ 79,452,082	△ 41,993,120	83,944	△ 29,673,733	△ 7,869,173
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定預金取崩収入	38,610,200	1,751,876	645,428	18,885,158	17,327,738
投資活動収入計	38,610,200	1,751,876	645,428	18,885,158	17,327,738
2. 投資活動支出					
特定預金支出	5,209,800	1,979,724	729,372	1,000,282	1,500,422
投資活動支出計	5,209,800	1,979,724	729,372	1,000,282	1,500,422
投資活動収支差額	33,400,400	△ 227,848	△ 83,944	17,884,876	15,827,316
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 46,051,682	△ 42,220,968	0	△ 11,788,857	7,958,143
前期繰越収支差額	192,453,979	125,315,333	0	23,768,837	43,369,809
次期繰越収支差額	146,402,297	83,094,365	0	11,979,980	51,327,952

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(2,030,000)	(2,032,941)	(△ 2,941)	
基本財産利息収入	2,030,000	2,032,941	△ 2,941	
研修研究事業収入	(13,670,000)	(13,680,448)	(△ 10,448)	
研修受講料収入	10,330,000	10,335,000	△ 5,000	
研修研究協力金収入	3,340,000	3,345,448	△ 5,448	分野別研修会等協力金
補助金収入	(12,890,000)	(12,893,000)	(△ 3,000)	
国庫補助金収入	12,890,000	12,893,000	△ 3,000	文科省教員研修費補助金
交付料収入	(8,670,000)	(8,685,800)	(△ 15,800)	
教員認定証交付料収入	3,790,000	3,795,000	△ 5,000	教員・准教員・CSM [®] -ター
技術認定証交付料収入	520,000	523,800	△ 3,800	全工専 全語 [®] 合格証交付料
表彰状交付料収入	4,360,000	4,367,000	△ 7,000	教職員及び生徒表彰
寄付金収入	(32,360,000)	(32,361,420)	(△ 1,420)	
寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	広告掲載料
総覧配布協力金収入	22,360,000	22,361,420	△ 1,420	学校案内・名簿発行協力金
雑収入	(530,000)	(543,818)	(△ 13,818)	
受取利息収入	440,000	448,448	△ 8,448	
雑収入	90,000	95,370	△ 5,370	専修学校 [®] 等
事業活動収入計	70,150,000	70,197,427	△ 47,427	
2. 事業活動支出				
会議運営費支出	(7,680,000)	(7,668,001)	(11,999)	
理事会運営費支出	4,140,000	4,135,821	4,179	常務理事会等含む
評議員会運営費支出	2,630,000	2,625,179	4,821	
委員会運営費支出	910,000	907,001	2,999	研修中央・保険共済・CSM委員会
教員研修研究事業費支出	(31,640,000)	(31,633,396)	(6,604)	
教員研修研究事業費支出	31,640,000	31,633,396	6,604	新任教員等研修会経費
調査広報活動費支出	(3,760,000)	(3,738,029)	(21,971)	
調査費支出	400,000	397,992	2,008	専修学校 [®] フレット
広報活動費支出	250,000	244,500	5,500	名刺広告掲載
開発研究費支出	20,000	13,500	6,500	
研究誌発行費支出	2,830,000	2,826,180	3,820	専修教育No. 30作成
配送諸掛支出	260,000	255,857	4,143	専修教育等送料
交付証発行費支出	(450,000)	(435,466)	(14,534)	
教員認定証作成費支出	100,000	98,070	1,930	
表彰状発行費支出	240,000	236,302	3,698	
配送諸掛支出	110,000	101,094	8,906	
総覧発行費支出	(11,520,000)	(11,508,828)	(11,172)	
総覧印刷費支出	5,550,000	5,544,078	5,922	
総覧編集費支出	4,380,000	4,375,205	4,795	学校案内版下制作費等
配送諸掛支出	1,590,000	1,589,545	455	高校・専修学校等送料
管理費支出	(50,515,000)	(50,412,984)	(102,016)	所得按分
給料手当支出	29,760,000	29,753,072	6,928	
退職金支出	1,990,000	1,984,474	5,526	職員2名 退職
法定福利費支出	4,432,000	4,428,309	3,691	
福利厚生費支出	372,000	366,703	5,297	
顧問料支出	746,000	740,544	5,456	
雑給支支出	2,634,000	2,624,067	9,933	
旅費交通費支出	1,155,000	1,149,219	5,781	
通信運搬費支出	458,000	449,387	8,613	
渉外費支出	78,000	71,376	6,624	慶弔等
新聞図書費支出	16,000	15,465	535	
印刷費支出	456,000	454,286	1,714	
消耗品費支出	620,000	610,422	9,578	
光熱水費支出	356,000	353,731	2,269	
家賃支出	5,074,000	5,068,362	5,638	私学会館11階 1/2
リース料支出	814,000	804,575	9,425	
公租公課支出	740,000	732,716	7,284	法人税・消費税
雑支支出	814,000	806,276	7,724	
繰入支出	(6,811,000)	(6,793,843)	(17,157)	
事業会計繰入支出	6,811,000	6,793,843	17,157	
事業活動支出計	112,376,000	112,190,547	185,453	
事業活動収支差額	△ 42,226,000	△ 41,993,120	△ 232,880	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	(1,750,000)	(1,751,876)	(△ 1,876)	
退職給与特定預金取崩収入	1,750,000	1,751,876	△ 1,876	職員2名 退職
投資活動収入計	1,750,000	1,751,876	△ 1,876	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(1,980,000)	(1,979,724)	(276)	
退職給与引当特定預金支出	1,980,000	1,979,724	276	期末退職給与要支給額
投資活動支出計	1,980,000	1,979,724	276	
投資活動収支差額	△ 230,000	△ 227,848	△ 2,152	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(3,000,000)	—	(3,000,000)	
当期収支差額	△ 45,456,000	△ 42,220,968	△ 3,235,032	
前期繰越収支差額	125,315,333	125,315,333	0	
次期繰越収支差額	79,859,333	83,094,365	△ 3,235,032	

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
学生手帳事務手数料収入	(750,000)	(759,445)	(△ 9,445)	
学生手帳事務手数料収入	750,000	759,445	△ 9,445	ナカバヤシ(株)手数料
保険事務手数料収入	(24,870,000)	(24,847,936)	(22,064)	
保険事務手数料収入	24,870,000	24,847,936	22,064	集金事務手数料・配当金
雑収入	(100,000)	(100,000)	(0)	
雑収入	100,000	100,000	0	
繰入収入	(6,811,000)	(6,793,843)	(17,157)	
一般会計繰入収入	6,811,000	6,793,843	17,157	
事業活動収入計	32,531,000	32,501,224	29,776	
2. 事業活動支出				
管理費支出	(18,411,000)	(18,390,331)	(20,669)	所得按分
給料手当支出	10,965,000	10,961,658	3,342	
退職金支出	735,000	731,122	3,878	
法定福利費支出	1,632,000	1,631,482	518	
福利厚生費支出	136,000	135,101	899	
顧問料支出	273,000	272,832	168	
雑給支出	967,000	966,762	238	
旅費交通費支出	425,000	423,396	1,604	
通信運搬費支出	167,000	166,211	789	
渉外費支出	27,000	26,399	601	
新聞図書費支出	10,000	5,720	4,280	
印刷費支出	169,000	168,024	976	
消耗品費支出	226,000	225,772	228	
光熱水費支出	131,000	130,832	168	
家賃支出	1,876,000	1,874,600	1,400	
リース料支出	298,000	297,582	418	
公租公課支出	75,000	74,627	373	消費税
雑支出	299,000	298,211	789	
保険事務委託諸費支出	(14,030,000)	(14,026,949)	(3,051)	
保険事務委託諸費支出	14,030,000	14,026,949	3,051	各県支部手数料・学校配当金
事業活動支出計	32,441,000	32,417,280	23,720	
事業活動収支差額	90,000	83,944	6,056	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定預金取崩収入	(640,000)	(645,428)	(△ 5,428)	
退職給与特定預金取崩収入	640,000	645,428	△ 5,428	
投資活動収入計	640,000	645,428	△ 5,428	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	(730,000)	(729,372)	(628)	
退職給与引当特定預金支出	730,000	729,372	628	一般会計にて積立分
投資活動支出計	730,000	729,372	628	
投資活動収支差額	△ 90,000	△ 83,944	△ 6,056	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	124,909,226	83,491,945
未 収 入 金	223,789	0
仮 払 金	312,000	312,000
合 計 (1)	125,445,015	83,803,945
未 払 金	129,682	709,580
合 計 (2)	129,682	709,580
次期繰越収支差額 (1)-(2)	125,315,333	83,094,365

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(98,020,000)	(98,033,500)	(△ 13,500)	
受 験 料 収 入	96,510,000	96,515,500	△ 5,500	受験者数 34,886名
特 定 試 験 収 入	1,510,000	1,518,000	△ 8,000	期日指定試験 1,012名
認 定 料 収 入	(260,000)	(269,000)	(△ 9,000)	
認 定 料 収 入	260,000	269,000	△ 9,000	合格証書・証明書
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(4,070,000)	(4,076,585)	(△ 6,585)	実教出版・日本能率協会
受 取 事 務 手 数 料 収 入	4,070,000	4,076,585	△ 6,585	J検関連図書販売手数料
雑 受 取 利 息 収 入	(1,381,000)	(1,390,790)	(△ 9,790)	
雑 受 取 利 息 収 入	431,000	440,790	△ 9,790	
雑 収 入	950,000	950,000	0	受験案内等への広告掲載料
事業活動収入計	103,731,000	103,769,875	△ 38,875	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(106,370,000)	(106,316,600)	(53,400)	
試 験 会 場 費 支 出	13,390,000	13,388,200	1,800	試験会場校へ
試 験 会 場 事 務 費 支 出	5,330,000	5,326,602	3,398	団体事務費他
電 算 処 理 費 支 出	14,220,000	14,212,566	7,434	受験願書入力等データ処理
試 験 委 員 謝 費 支 出	1,800,000	1,792,000	8,000	
調 査 研 究 費 支 出	2,330,000	2,324,500	5,500	高度情報教育研究他
事 業 推 進 費 支 出	4,990,000	4,980,636	9,364	
議 議 費 支 出	460,000	452,579	7,421	
通 信 運 搬 費 支 出	8,690,000	8,681,133	8,867	
印 刷 製 本 費 支 出	17,500,000	17,490,673	9,327	受験案内・試験問題等
問 題 作 成 費 支 出	11,760,000	11,756,120	3,880	
旅 費 交 通 費 支 出	2,190,000	2,181,228	8,772	作問委員等旅費
広 報 費 支 出	2,260,000	2,257,751	2,249	
特 定 試 験 諸 費 支 出	1,960,000	1,955,069	4,931	
検 定 諸 費 支 出	1,490,000	1,489,152	848	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	18,000,000	18,028,391	△ 28,391	新試験普及推進活動
認 定 事 業 費 支 出	(160,000)	(157,295)	(2,705)	
認 定 証 作 成 費 支 出	130,000	129,045	955	
通 信 運 搬 費 支 出	30,000	28,250	1,750	
管 理 費 支 出	(27,057,560)	(26,969,713)	(87,847)	収入按分 J検40%
給 料 手 当 支 出	15,039,200	15,033,131	6,069	
退 職 金 支 出	1,010,000	1,002,682	7,318	
法 定 福 利 生 費 支 出	2,246,480	2,237,461	9,019	
福 厚 利 生 費 支 出	189,280	185,282	3,998	
顧 問 料 支 出	377,440	374,170	3,270	
雑 給 交 通 費 支 出	1,334,560	1,325,844	8,716	
旅 費 交 通 費 支 出	584,400	580,658	3,742	
通 信 運 搬 費 支 出	10,000	8,944	1,056	
新 聞 刷 費 支 出	53,500	51,504	1,996	
印 刷 費 支 出	33,500	25,032	8,468	
消 耗 品 費 支 出	33,500	27,372	6,128	
光 熱 水 費 支 出	199,500	195,138	4,362	
家 賃 支 出	4,039,200	4,032,000	7,200	須原屋ビル 3階4階
公 租 公 課 支 出	507,000	498,372	8,628	
公 租 公 課 支 出	1,050,000	1,047,953	2,047	法人税・消費税
雑 支 出	350,000	344,170	5,830	
事業活動支出計	133,587,560	133,443,608	143,952	
事業活動収支差額	△ 29,856,560	△ 29,673,733	△ 182,827	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	(18,880,000)	(18,885,158)	(△ 5,158)	
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	880,000	885,158	△ 5,158	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	18,000,000	18,000,000	0	新試験普及推進
投資活動収入計	18,880,000	18,885,158	△ 5,158	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(1,009,000)	(1,000,282)	(8,718)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,009,000	1,000,282	8,718	一般会計にて積立分
投資活動支出計	1,009,000	1,000,282	8,718	
投資活動収支差額	17,871,000	17,884,876	△ 13,876	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,000,000)	-	(1,000,000)	
当期収支差額	△ 12,985,560	△ 11,788,857	△ 1,196,703	
前期繰越収支差額	23,768,837	23,768,837	0	
次期繰越収支差額	10,783,277	11,979,980	△ 1,196,703	

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受 験 料 収 入	(141,060,000)	(141,067,000)	(△ 7,000)	
受 験 料 収 入	141,060,000	141,067,000	△ 7,000	受験者数 46,141名
認 定 料 収 入	(340,000)	(342,000)	(△ 2,000)	
認 定 料 収 入	340,000	342,000	△ 2,000	合格証書・証明書
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(11,670,000)	(11,677,800)	(△ 7,800)	日本能率協会マネジメントセンター
受 取 事 務 手 数 料 収 入	11,670,000	11,677,800	△ 7,800	B検関連図書販売手数料
研 修 受 講 料 収 入	(560,000)	(567,000)	(△ 7,000)	
研 修 受 講 料 収 入	560,000	567,000	△ 7,000	ビジ্ঞ教育研修会
雑 受 取 利 息 収 入	(1,209,000)	(1,212,584)	(△ 3,584)	
雑 受 取 利 息 収 入	659,000	661,184	△ 2,184	
雑 受 取 利 息 収 入	550,000	551,400	△ 1,400	受験案内等への広告掲載料
事業活動収入計	154,839,000	154,866,384	△ 27,384	
2. 事業活動支出				
検 定 事 業 費 支 出	(121,200,000)	(121,137,999)	(62,001)	
試 験 会 場 費 支 出	28,730,000	28,721,232	8,768	試験会場校へ@600
試 験 会 場 事 務 費 支 出	9,610,000	9,600,480	9,520	団体事務費・書店手数料
電 算 処 理 費 支 出	9,900,000	9,893,387	6,613	受験願書入力等デタゝ処理
試 験 委 員 謝 金 支 出	4,740,000	4,738,000	2,000	
調 査 研 究 費 支 出	1,300,000	1,299,112	888	指導要領作成
事 業 推 進 費 支 出	9,060,000	9,054,752	5,248	研修会実施等
会 議 費 支 出	2,140,000	2,135,117	4,883	
通 信 運 搬 費 支 出	8,360,000	8,353,829	6,171	
印 刷 製 本 費 支 出	12,000,000	11,996,172	3,828	受験案内・試験問題等
問 題 作 成 費 支 出	6,650,000	6,650,000	0	
旅 交 通 費 支 出	4,060,000	4,055,883	4,117	
広 報 費 支 出	7,500,000	7,493,498	6,502	
検 定 諸 費 支 出	1,150,000	1,146,537	3,463	
事 業 開 発 推 進 費 支 出	16,000,000	16,000,000	0	新事業開発対応及普及
認 定 事 業 費 支 出	(190,000)	(182,715)	(7,285)	
認 定 証 作 成 費 支 出	150,000	147,105	2,895	
通 信 運 搬 費 支 出	40,000	35,610	4,390	
管 理 費 支 出	(41,507,440)	(41,414,843)	(92,597)	収入按分 日検60%
給 料 手 当 支 出	22,550,800	22,549,697	1,103	
退 職 金 支 出	1,510,000	1,504,022	5,978	
法 定 福 利 費 支 出	3,365,520	3,356,192	9,328	
福 厚 生 料 支 出	282,720	277,922	4,798	
顧 問 料 支 出	568,560	561,254	7,306	
雑 給 支 出	1,989,440	1,988,767	673	
旅 交 通 費 支 出	875,600	870,987	4,613	
通 信 運 搬 費 支 出	21,000	13,416	7,584	
新 聞 図 書 費 支 出	86,500	77,257	9,243	
印 刷 費 支 出	46,500	37,548	8,952	
消 耗 品 費 支 出	46,500	41,057	5,443	
光 熱 水 費 支 出	300,500	292,706	7,794	
家 賃 支 出	6,050,800	6,048,000	2,800	
リ 一 ス 料 支 出	753,000	747,559	5,441	
公 租 公 課 支 出	2,540,000	2,532,204	7,796	
雑 支 出	520,000	516,255	3,745	
事業活動支出計	162,897,440	162,735,557	161,883	
事業活動収支差額	△ 8,058,440	△ 7,869,173	△ 189,267	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 入	(17,320,000)	(17,327,738)	(△ 7,738)	
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	1,320,000	1,327,738	△ 7,738	
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	16,000,000	16,000,000	0	新事業開発対応及普及
投資活動収入計	17,320,000	17,327,738	△ 7,738	
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出	(1,501,000)	(1,500,422)	(578)	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	1,501,000	1,500,422	578	一般会計にて積立分
投資活動支出計	1,501,000	1,500,422	578	
投資活動収支差額	15,819,000	15,827,316	△ 8,316	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	(1,000,000)	—	(1,000,000)	
当期収支差額	6,760,560	7,958,143	△ 1,197,583	
前期繰越収支差額	43,369,809	43,369,809	0	
次期繰越収支差額	50,130,369	51,327,952	△ 1,197,583	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	65,905,021	63,578,585
未 収 入 金	1,307,123	764,701
合 計 (1)	67,212,144	64,343,286
未 払 金	73,498	1,035,354
合 計 (2)	73,498	1,035,354
次期繰越収支差額 (1)-(2)	67,138,646	63,307,932

監 査 報 告 書

財団法人 専修学校教育振興会
理事長 福 田 益 和 殿

平成 21 年 6 月 3 日

財団法人 専修学校教育振興会

監事 齋 藤 力 夫 ⑩

監事 角 田 喜 文 ⑩

監事 細 谷 秋 男 ⑩

私たちは、財団法人専修学校教育振興会の監事として、寄附行為第19条に基づいて同法人の平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における財務諸表及び収支計算書並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、上記の財務諸表は公益法人会計基準に準拠しており、また、収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月）に従っています。

以上により、私たちは、財団法人専修学校教育振興会の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の正味財産増減の状況並びに同会計年度の収支の状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為その他細則に違反する事実のないことを確認いたしました。

以 上

第1次補正予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)
基本財産利息収入	2,000,000	0	2,000,000
研修研究事業収入	(14,500,000)	(0)	(14,500,000)
研修受講料収入	11,200,000	0	11,200,000
研修研究協力金収入	3,300,000	0	3,300,000
補助金収入	(11,600,000)	(0)	(11,600,000)
国庫補助金収入	11,600,000	0	11,600,000
交付料収入	(11,200,000)	(0)	(11,200,000)
教員認定証交付料収入	4,000,000	0	4,000,000
技術認定証交付料収入	200,000	0	200,000
表彰状交付料収入	7,000,000	0	7,000,000
寄付金収入	(33,300,000)	(0)	(33,300,000)
寄付金収入	10,000,000	0	10,000,000
総覧配布協力金収入	23,300,000	0	23,300,000
雑収入	(200,000)	(0)	(200,000)
受取利息収入	150,000	0	150,000
雑収入	50,000	0	50,000
事業活動収入計	72,800,000	0	72,800,000
2. 事業活動支出			
会議運営費支出	(5,600,000)	(0)	(5,600,000)
理事会運営費支出	2,500,000	0	2,500,000
評議員会運営費支出	1,700,000	0	1,700,000
委員会運営費支出	1,400,000	0	1,400,000
教員研修研究事業費支出	(32,300,000)	(0)	(32,300,000)
教員研修研究事業費支出	32,300,000	0	32,300,000
調査広報活動費支出	(5,100,000)	(0)	(5,100,000)
調査費支出	450,000	0	450,000
広報活動費支出	900,000	0	900,000
開発研究費支出	200,000	0	200,000
研究誌発行費支出	3,000,000	0	3,000,000
配送諸掛支出	550,000	0	550,000
交付証発行費支出	(500,000)	(0)	(500,000)
教員認定証作成費支出	100,000	0	100,000
表彰状発行費支出	250,000	0	250,000
配送諸掛支出	150,000	0	150,000
総覧発行費支出	(12,400,000)	(0)	(12,400,000)
総覧印刷費支出	5,700,000	0	5,700,000
総覧編集費支出	4,700,000	0	4,700,000
配送諸掛支出	2,000,000	0	2,000,000
管理費支出	(40,275,000)	(0)	(40,275,000)
給料手当支出	21,000,000	0	21,000,000
退職金支出	2,156,000	0	2,156,000
法定福利費支出	3,220,000	0	3,220,000
福利厚生費支出	336,000	0	336,000
顧問料支出	616,000	0	616,000
雑給支	2,464,000	0	2,464,000
旅費交通費支出	672,000	0	672,000
通信運搬費支出	481,000	0	481,000
渉外費支出	111,000	0	111,000
新聞図書費支出	37,000	0	37,000
印刷費支出	555,000	0	555,000
消耗品費支出	740,000	0	740,000
光熱水費支出	407,000	0	407,000
家賃支出	5,143,000	0	5,143,000
り入料支出	888,000	0	888,000
支払手数料支出	777,000	0	777,000
公租公課支出	450,000	0	450,000
雑支	222,000	0	222,000
繰入支出	(3,679,000)	(0)	(3,679,000)
事業会計繰入支出	3,679,000	0	3,679,000
事業活動支出計	99,854,000	0	99,854,000
事業活動収支差額	△ 27,054,000	0	△ 27,054,000

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	(2,156,000)	(0)	(2,156,000)
退職給与特定預金取崩収入	2,156,000	0	2,156,000
投資活動収入計	2,156,000	0	2,156,000
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(1,736,000)	(0)	(1,736,000)
退職給与引当特定預金支出	1,736,000	0	1,736,000
投資活動支出計	1,736,000	0	1,736,000
投資活動収支差額	420,000	0	420,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
当期収支差額	△ 29,634,000	0	△ 29,634,000
前期繰越収支差額	74,449,333	8,645,032	83,094,365
次期繰越収支差額	44,815,333	8,645,032	53,460,365

第1次補正予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事務手数料収入	(2,100,000)	(0)	(2,100,000)
学生手帳事務手数料収入	700,000	0	700,000
キャンパスライフ事務手数料収入	1,400,000	0	1,400,000
保険事務手数料収入	(23,000,000)	(0)	(23,000,000)
保険事務手数料収入	23,000,000	0	23,000,000
雑収入	(240,000)	(0)	(240,000)
雑収入	240,000	0	240,000
繰入収入	(3,679,000)	(0)	(3,679,000)
一般会計繰入収入	3,679,000	0	3,679,000
事業活動収入計	29,019,000	0	29,019,000
2. 事業活動支出			
管理費支出	(14,169,000)	(0)	(14,169,000)
給料手当支出	7,500,000	0	7,500,000
退職金支出	770,000	0	770,000
法定福利費支出	1,150,000	0	1,150,000
福利厚生費支出	120,000	0	120,000
顧問料支出	220,000	0	220,000
雑給支支出	880,000	0	880,000
旅費交通費支出	240,000	0	240,000
通信運搬費支出	169,000	0	169,000
渉外費支出	39,000	0	39,000
新聞図書費支出	13,000	0	13,000
印刷費支出	195,000	0	195,000
消耗品費支出	260,000	0	260,000
光熱水費支出	143,000	0	143,000
家賃支出	1,807,000	0	1,807,000
リース料支出	312,000	0	312,000
支払手数料支出	273,000	0	273,000
雑支	78,000	0	78,000
保険事務委託諸費支出	(13,500,000)	(0)	(13,500,000)
保険事務委託諸費支出	13,500,000	0	13,500,000
事業活動支出計	27,669,000	0	27,669,000
事業活動収支差額	1,350,000	0	1,350,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定預金取崩収入	(770,000)	(0)	(770,000)
退職給与特定預金取崩収入	770,000	0	770,000
投資活動収入計	770,000	0	770,000
2. 投資活動支出			
特定預金支出	(620,000)	(0)	(620,000)
退職給与引当特定預金支出	620,000	0	620,000
投資活動支出計	620,000	0	620,000
投資活動収支差額	150,000	0	150,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,500,000)	(0)	(1,500,000)
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

第1次補正予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入 入	(106,800,000)	(0)	(106,800,000)
受 験 料 料 収 入 入	106,800,000	0	106,800,000
認 定 料 料 収 入 入	(300,000)	(0)	(300,000)
認 定 料 料 収 入 入	300,000	0	300,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入 入	(5,000,000)	(0)	(5,000,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入 入	5,000,000	0	5,000,000
雑 収 入 入	(1,114,000)	(0)	(1,114,000)
受 取 利 息 収 入 入	164,000	0	164,000
雑 収 入 入	950,000	0	950,000
事業活動収入計	113,214,000	0	113,214,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出 出	(79,250,000)	(0)	(79,250,000)
試 験 会 場 費 支 出 出	14,300,000	0	14,300,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出 出	4,100,000	0	4,100,000
試 算 委 員 謝 金 支 出 出	14,200,000	0	14,200,000
試 験 委 員 謝 金 支 出 出	1,400,000	0	1,400,000
調 査 研 究 費 支 出 出	1,200,000	0	1,200,000
事 業 推 進 費 支 出 出	5,000,000	0	5,000,000
会 議 費 支 出 出	300,000	0	300,000
通 信 運 搬 費 支 出 出	6,300,000	0	6,300,000
印 刷 製 本 費 支 出 出	8,300,000	0	8,300,000
問 題 作 成 費 支 出 出	8,850,000	0	8,850,000
旅 交 通 費 支 出 出	2,000,000	0	2,000,000
広 報 費 支 出 出	1,500,000	0	1,500,000
検 定 諸 費 支 出 出	1,800,000	0	1,800,000
事 業 開 発 推 進 費 支 出 出	10,000,000	0	10,000,000
認 定 事 業 推 進 費 支 出 出	(150,000)	(0)	(150,000)
認 定 証 作 成 費 支 出 出	120,000	0	120,000
通 信 運 搬 費 支 出 出	30,000	0	30,000
管 理 費 支 出 出	(34,055,860)	(0)	(34,055,860)
給 料 手 当 支 出 出	19,065,000	0	19,065,000
退 職 給 与 金 支 出 出	1,957,340	0	1,957,340
法 定 福 利 費 支 出 出	2,923,300	0	2,923,300
福 利 生 料 支 出 出	305,040	0	305,040
福 顧 問 給 料 支 出 出	559,240	0	559,240
雑 費 給 交 通 費 支 出 出	2,236,960	0	2,236,960
旅 費 給 交 通 費 支 出 出	610,080	0	610,080
通 信 運 搬 費 支 出 出	41,000	0	41,000
新 聞 運 搬 費 支 出 出	41,000	0	41,000
印 刷 費 支 出 出	61,500	0	61,500
消 耗 品 費 支 出 出	61,500	0	61,500
光 熱 水 費 支 出 出	225,500	0	225,500
家 賃 支 出 出	4,444,400	0	4,444,400
リ 一 入 料 支 出 出	574,000	0	574,000
支 払 手 数 料 支 出 出	369,000	0	369,000
公 租 公 課 支 出 出	540,000	0	540,000
雑 支 出 出	41,000	0	41,000
事業活動支出計	113,455,860	0	113,455,860
事業活動収支差額	△ 241,860	0	△ 241,860
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 預 金 取 崩 収 入 入	(11,957,340)	(0)	(11,957,340)
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入 入	1,957,340	0	1,957,340
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入 入	10,000,000	0	10,000,000
投資活動収入計	11,957,340	0	11,957,340
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出 出	(1,576,040)	(0)	(1,576,040)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 出	1,576,040	0	1,576,040
投資活動支出計	1,576,040	0	1,576,040
投資活動収支差額	10,381,300	0	10,381,300
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	9,139,440	0	9,139,440
前期繰越収支差額	23,044,277	△ 11,064,297	11,979,980
次期繰越収支差額	32,183,717	△ 11,064,297	21,119,420

第1次補正予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

B 検検定事業会計

(単位: 円)

科 目	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受 験 料 収 入	(145,000,000)	(0)	(145,000,000)
受 験 料 収 入	142,600,000	0	142,600,000
特 定 試 験 収 入	2,400,000	0	2,400,000
認 定 料 収 入	(450,000)	(0)	(450,000)
認 定 料 収 入	400,000	0	400,000
特 定 認 料 収 入	50,000	0	50,000
受 取 事 務 手 数 料 収 入	(13,300,000)	(0)	(13,300,000)
受 取 事 務 手 数 料 収 入	11,600,000	0	11,600,000
特 定 受 取 事 務 手 数 料 収 入	1,700,000	0	1,700,000
研 修 受 取 講 料 収 入	(600,000)	(0)	(600,000)
研 修 受 取 講 料 収 入	600,000	0	600,000
雑 収 入	(686,000)	(0)	(686,000)
受 取 利 息 収 入	236,000	0	236,000
雑 収 入	450,000	0	450,000
事業活動収入計	160,036,000	0	160,036,000
2. 事業活動支出			
検 定 事 業 費 支 出	(119,650,000)	(0)	(119,650,000)
試 験 会 場 費 支 出	30,200,000	0	30,200,000
試 験 会 場 事 務 費 支 出	10,000,000	0	10,000,000
電 算 処 理 費 支 出	9,550,000	0	9,550,000
試 験 委 員 謝 金 支 出	4,900,000	0	4,900,000
試 調 査 研 究 費 支 出	2,100,000	0	2,100,000
事 業 推 進 費 支 出	2,200,000	0	2,200,000
通 信 運 搬 費 支 出	4,000,000	0	4,000,000
通 信 運 搬 費 支 出	7,800,000	0	7,800,000
印 刷 製 本 成 費 支 出	12,700,000	0	12,700,000
問 旅 交 通 費 支 出	7,500,000	0	7,500,000
旅 交 通 費 支 出	5,700,000	0	5,700,000
広 報 費 支 出	9,100,000	0	9,100,000
特 定 試 験 諸 費 支 出	2,100,000	0	2,100,000
検 定 諸 費 支 出	1,800,000	0	1,800,000
事 業 開 発 推 進 費 支 出	10,000,000	0	10,000,000
認 定 事 業 費 支 出	(200,000)	(0)	(200,000)
認 定 信 証 運 搬 成 費 支 出	150,000	0	150,000
通 信 運 搬 成 費 支 出	40,000	0	40,000
特 定 認 定 証 作 成 費 支 出	10,000	0	10,000
管 理 費 支 出	(50,000,140)	(0)	(50,000,140)
給 料 手 当 支 出	27,435,000	0	27,435,000
退 職 金 支 出	2,816,660	0	2,816,660
法 定 福 利 生 費 支 出	4,206,700	0	4,206,700
福 利 生 費 支 出	438,960	0	438,960
顧 問 料 支 出	804,760	0	804,760
雑 給 支 出	3,219,040	0	3,219,040
旅 交 通 費 支 出	877,920	0	877,920
通 信 運 搬 費 支 出	59,000	0	59,000
新 聞 運 送 費 支 出	59,000	0	59,000
印 刷 費 支 出	88,500	0	88,500
消 耗 品 費 支 出	88,500	0	88,500
光 熱 水 費 支 出	324,500	0	324,500
家 賃 支 出	6,395,600	0	6,395,600
リ 一 入 料 支 出	826,000	0	826,000
支 払 手 数 料 支 出	531,000	0	531,000
公 租 公 課 支 出	1,770,000	0	1,770,000
雑 支 出	59,000	0	59,000
事業活動支出計	169,850,140	0	169,850,140
事業活動収支差額	△ 9,814,140	0	△ 9,814,140
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 預 金 取 崩 収 入	(12,816,660)	(0)	(12,816,660)
退 職 給 与 特 定 預 金 取 崩 収 入	2,816,660	0	2,816,660
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入	10,000,000	0	10,000,000
投資活動収入計	12,816,660	0	12,816,660
2. 投資活動支出			
特 定 預 金 支 出	(2,267,960)	(0)	(2,267,960)
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出	2,267,960	0	2,267,960
投資活動支出計	2,267,960	0	2,267,960
投資活動収支差額	10,548,700	0	10,548,700
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
当期収支差額	△ 265,440	0	△ 265,440
前期繰越収支差額	46,460,369	4,867,583	51,327,952
次期繰越収支差額	46,194,929	4,867,583	51,062,512

【第5号議案】 表彰規程の改正

平成21年3月17日に行われた第98回理事会にて承認された教職員表彰・学生生徒表彰の価格改定に伴い、同年6月9日に開催された常務理事会にて検討した別紙「財団法人専修学校教育振興会 表彰規程の改正（案）」を理事会に提案するので、ご審議を頂きたい。（別紙参照）